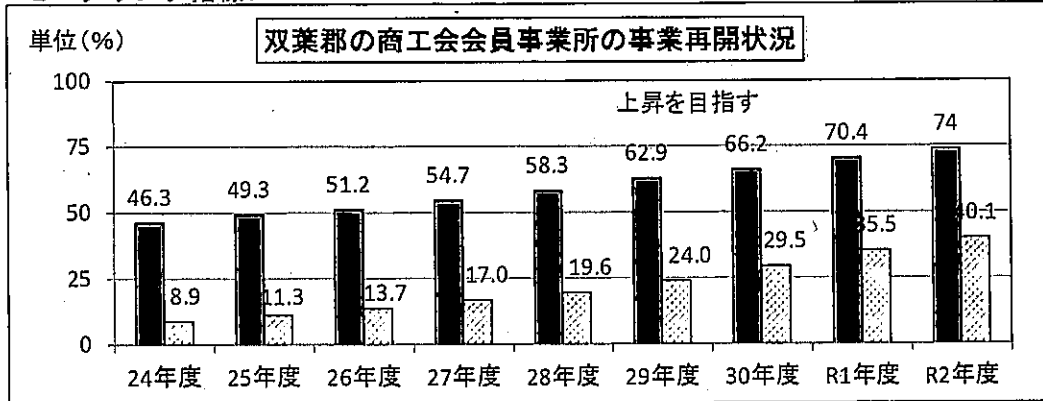


第3節 各成果指標の推移


I 東日本大震災及び原子力災害からの復興

1 東日本大震災及び原子力災害からの復旧

モニタリング指標1



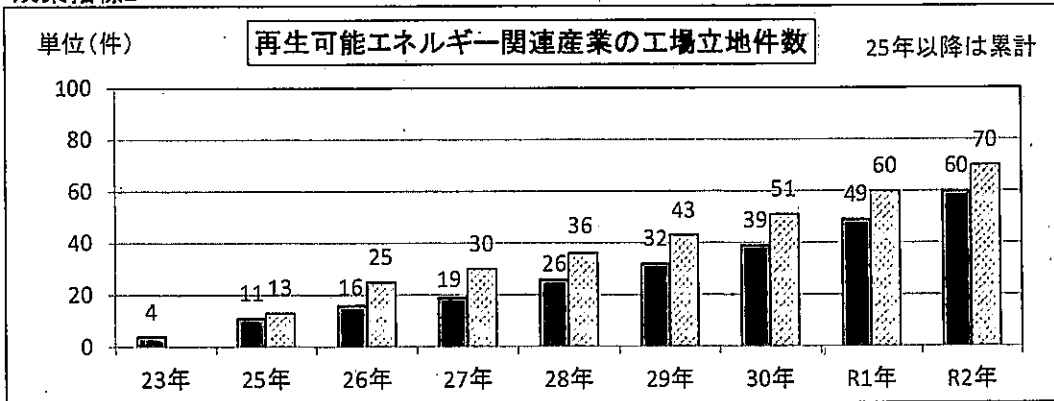
- 出典… 福島県商工会連合会「避難地区再開事業所数」(経営金融課)
- 現況… 震災以降、毎年3%~4%は着実に再開状況の割合が増えている。
引き続き、廃炉作業の復興需要等も見込まれることから再開状況は上昇するものと想定されるが、今後の上昇率は低下すると見込まれる。
引き続き、経営相談や資金繰りの支援、空き工場・空き店舗活用など様々な支援により事業再開を推進する必要がある。

 事業再開状況
 地元での事業再開状況

II ふくしまの将来を支える成長産業の創出

1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

成果指標2



●出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)

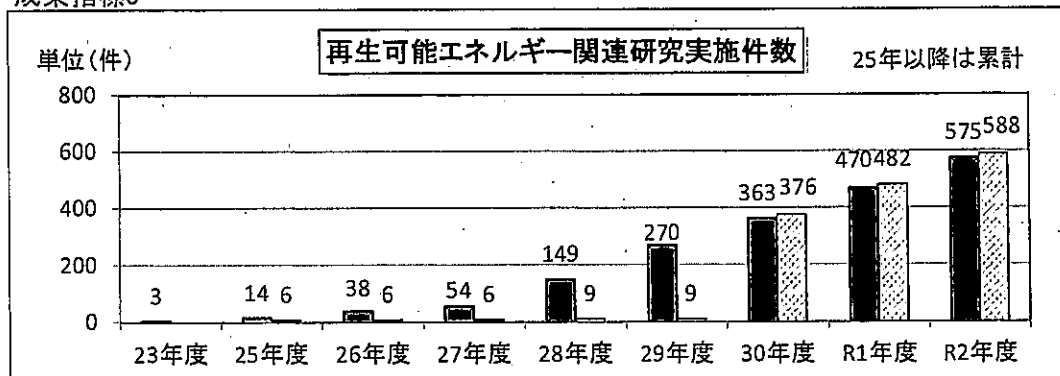
●現況… 再生可能エネルギーを利用した発電施設は年々増加しているものの、発電設備や関連部品等の製造工場の立地については、60件(平成23(2011)年以降では68件)と現時点では目標どおりに進んでいない状況である。

理由としては、異業種からの新規参入に向けて環境整備が不十分なことや、事業拡大に時間を要することなどが要因として考えられる。

再生可能エネルギーの推進は県の重点プロジェクトに位置づけられており、現在、各種補助金や税制優遇措置などの施策が展開されているとともに、国内外で2050年カーボンニュートラルに向けた動きが活発化していることから、今後、関連産業の新たな生産施設の新増設が増加すると見込まれる。

引き続き産学官金と連携を図りながら、関連産業の育成・集積を推進する必要がある。

成果指標3



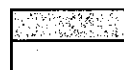
●出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」(次世代産業課)

●現況… 再生可能エネルギー関連研究開発補助金は計19件を実施し、産総研福島再生可能エネルギー研究所による被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業では14件の共同研究を実施している。

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて県による研究開発への支援等のほか、福島再生可能エネルギー研究所の開発などもあり、産学官の共同研究実績件数は順調に推移している。

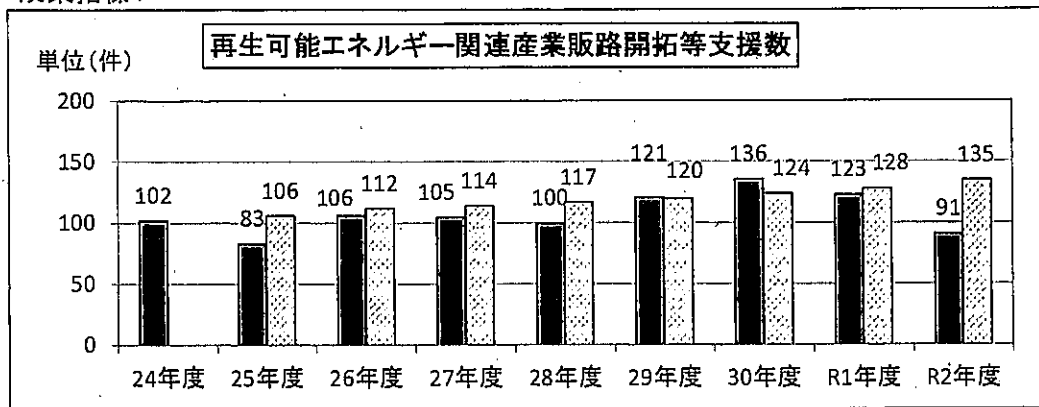
引き続き、市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、事業化を推進する必要がある。

凡例



実績の数値
(年度別) 目標値

成果指標4



●出典… 福島県産業振興センター「再生可能エネルギー産業フェア県内出展者数」(次世代産業課)

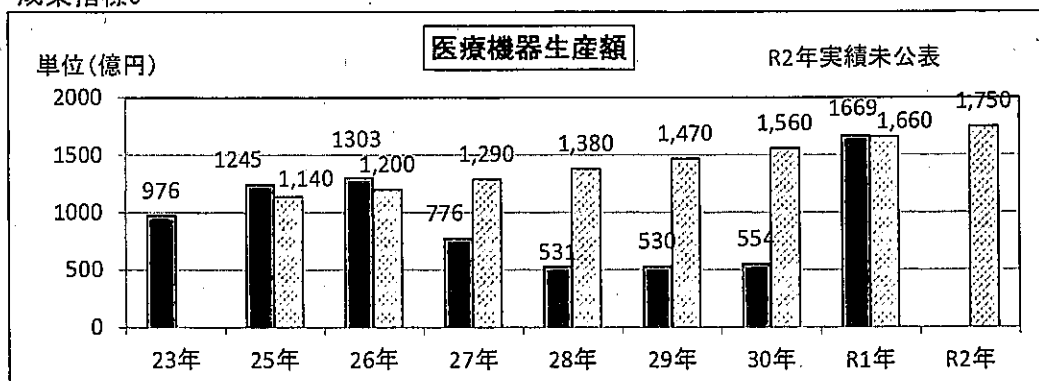
●現況… 県内出展者数は、前年度と比較して減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出展を見合わせる団体が多かったことが要因と考えられる。

しかし、多くの来場者があったことから、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束すれば、出展者数も例年と同様に回復する見込みである。

また、国内外へ取引拡大・販路開拓に向けた支援や展示会への出展促進の取組を継続して行う必要がある。

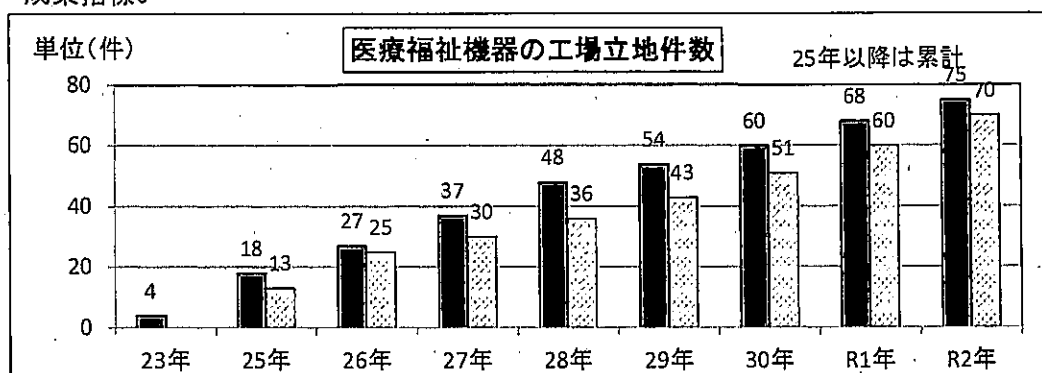
2 医療関連産業の育成・集積

成果指標5



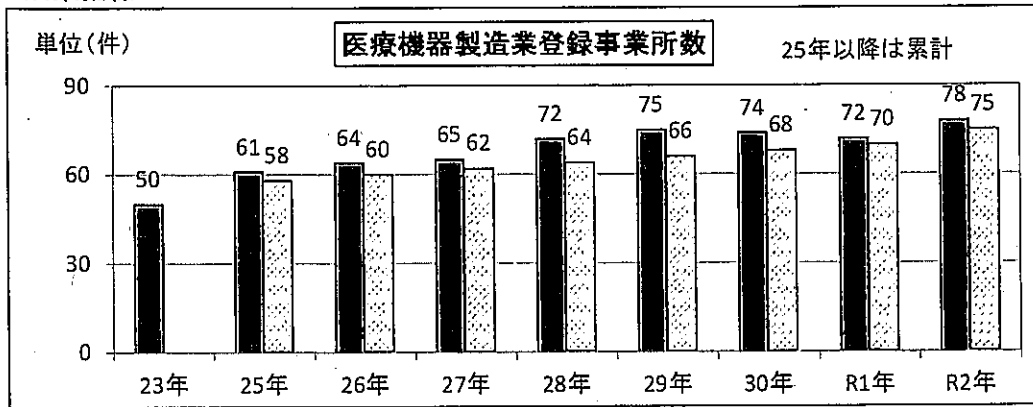
- 出典… 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」(医療関連産業集積推進室)
- 現況… 本県の医療機器生産額は、全国的に見ても高い水準を維持している。また、全国の医療機器生産額は拡大傾向にあり、本県においても、当面は増加傾向が続いていく見込みである。県内企業の技術力の高さをPRし、医療機器設計開発・製造に係るハブ拠点化を促進していく必要がある。

成果指標6



- 出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)
- 現況… 企業立地補助金や次世代医療関連産業集積プロジェクトに基づく取組の成果により、立地件数は順調に増加傾向で推移している。平成28(2016)年11月に開所した「ふくしま医療機器開発支援センター」を核として引き続き関連企業等を支援していくことで、今後も新たな生産施設の新増設が増加すると見込まれる。さらに産学官の連携による医療機器・医薬品等の開発・事業化に取組み関連産業の集積を図る必要がある。

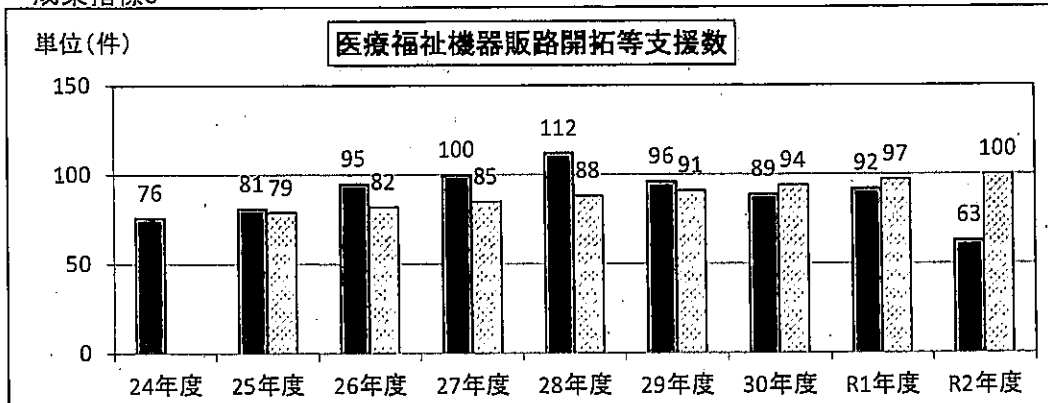
成果指標7



●出典… 医療関連産業集積推進室調べ

●現況… 既に取得した登録を廃止する企業が減少したことに加えて、新たに登録を行う企業が増加したことにより、前年度より6件の増加となった。
 今後も例年と同様に増加傾向で推移すると見込まれる。
 引き続き、新規参入を促進するための支援や既に参入している企業の取組支援の強化を図る必要がある。

成果指標8

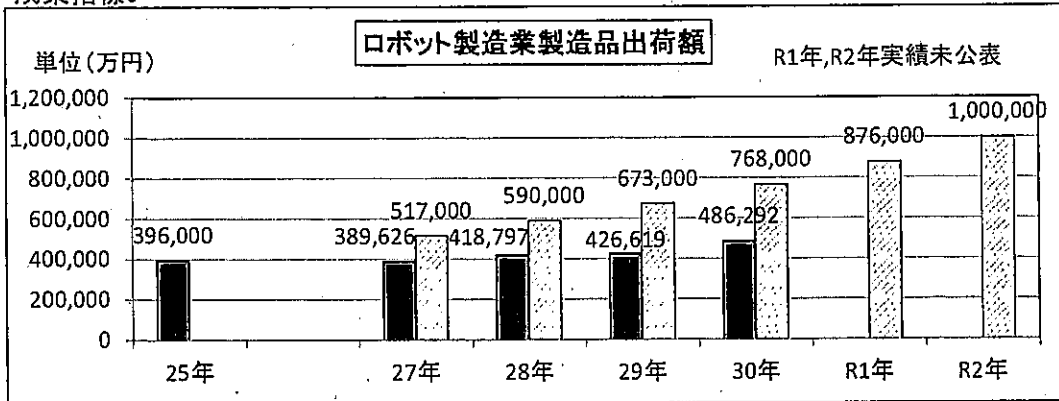


●出典… 「メディカルクリエーションふくしまへの県内出展企業」
 (医療関連産業集積推進室調べ)

●現況… 平成28(2016)年度は、ふくしま医療機器開発支援センターの開所と併せてメディカルクリエーションふくしまを実施したことにより、出展者数及び来場者数ともに過去最高を更新した。
 その後も、高い水準で推移していたが、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、初めて「オンライン展示会」で実施した。
 そのため、県内中小企業は、オンライン展示会に慣れていないことから参加を見送り、出展社数が減少したと考えられる。
 今後も展示会の周知を進めるとともに、オンライン展示会における出展支援を行い、関連産業の発展を促進する必要がある。

3 ロボット関連産業の育成・集積

成果指標9



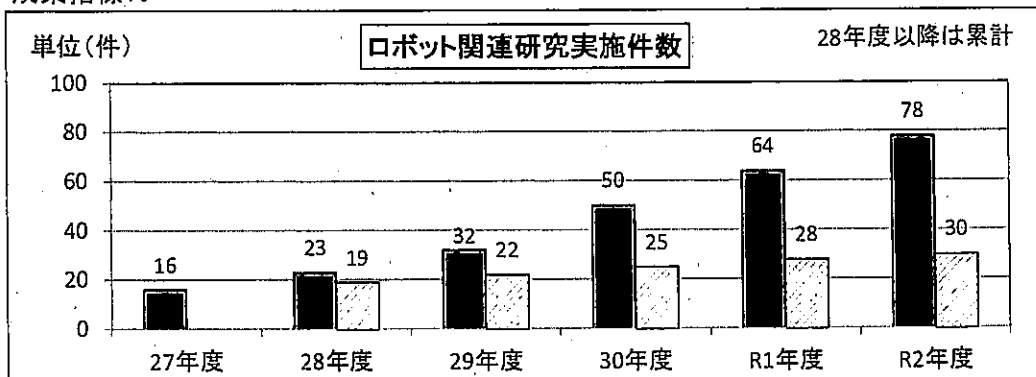
●出典… 経済産業省「工業統計」(次世代産業課)

●現況… 平成30(2018)年実績は、前年比13.99%の増となっているものの、対目標値では63.2%にとどまっている。

現在、ロボット関連産業には幅広い業種の県内企業が参入していることから、今後も着実に出荷額が増加していくものと見込まれる。

関連産業と県内企業の連携を促進し、新たなビジネスの創出を図っていくため、県内企業がもつ技術の高度化の支援と情報発信を強化する必要がある。

成果指標10

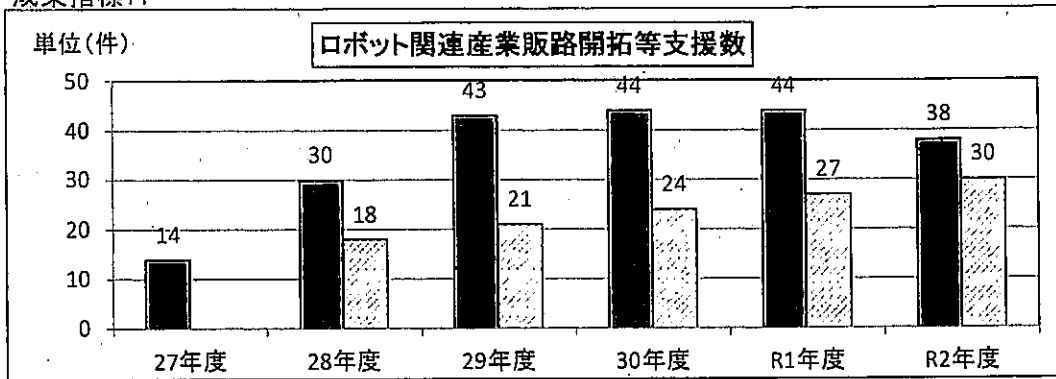


●出典… 地域における科学技術指標に関する調査(次世代産業課)

●現況… 県内企業が行うロボット・要素技術の研究開発や、会津大学、福島大学、日本大学工学部、福島工業高等専門学校と県内企業が連携して行う研究開発の支援による効果が出てきており、ロボット分野の共同研究は年々増加傾向にある。

また、今後も支援を継続することにより、着実に件数が増加していくものと見込まれる。

成果指標11



●出典… ロボットフェスタ県内出展者数 (次世代産業課)

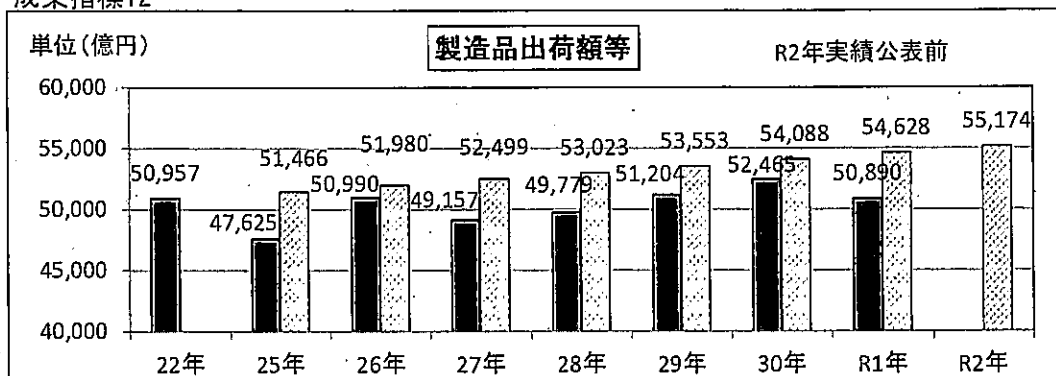
●現況… 平成29 (2017) 年度以降、平日 (ビジネス向け) 及び休日 (一般向け) の2日間の開催としており、多くの県内事業者が出展している。

令和2 (2020) 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により出展が減少したが、関連企業や団体等に出展を促すことにより、出展者数の減少を抑えることができたと考えられる。

引き続き、技術の交流や商談の場を提供して取引拡大を図るとともに県産ロボットのPRやコーディネーターによるマッチング支援など関連産業の育成・集積に取り組む必要がある。

5 輸送用機械・半導体関連産業等の振興

成果指標12



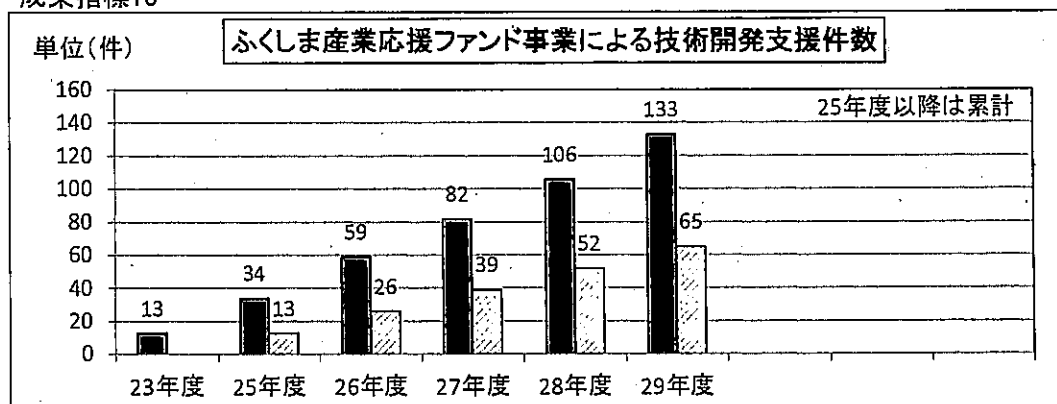
● 出典… 経済産業省「工業統計(実績)」(企業立地課)

● 現況… 企業への継続した支援や企業誘致の推進により、令和元(2019)年の製造品出荷額は、前年に比べ約3%の減となっているが、震災前の水準を維持している。

今後は、企業立地補助金等を活用し、県内工業団地等への企業誘致の推進により、生産活動の活性化を図るとともに、福島イノベーションコースト構想の推進により新技術への研究開発支援、国内外への販路開拓支援など、県内企業の成長産業への新規参入を促進し、産業の育成・集積を図る必要がある。

また、原子力災害の影響を強く受けている双葉郡は、震災前の3割弱程度にとどまっていることから、事業再開や創業等の支援により、被災町村の復興をさらに進めていく必要がある。

成果指標13

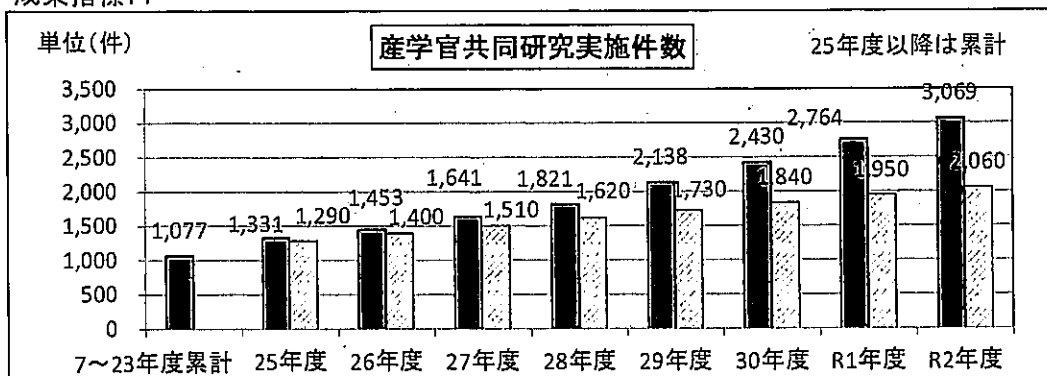


● 出典… 産業振興課調べ

● 現況… ふくしま産業応援ファンド事業は平成29(2017)年度で終了。

6 産業クラスターの形成

成果指標14

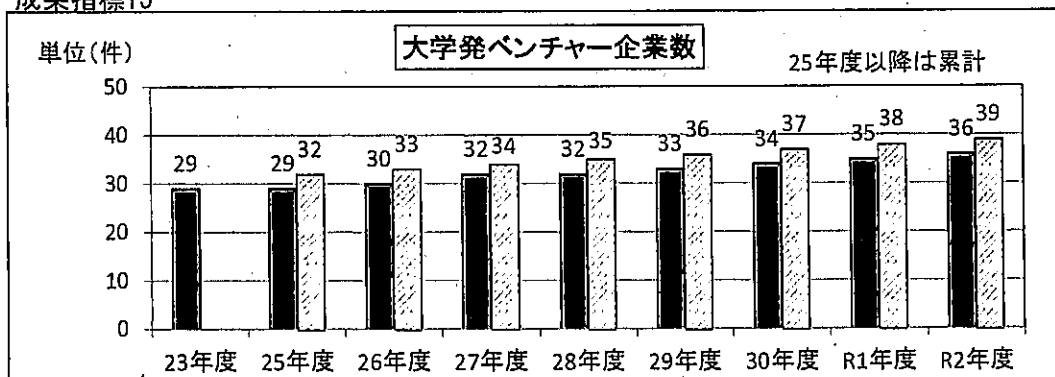


●出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」(産業振興課)

●現況… 震災以降、国等における復興関連の研究開発予算の増加や公設施設研究機関及び産業支援機構によるマッチング支援等により、産学官共同研究の実施件数も増加している。

引き続き、再生可能エネルギーやロボット等の成長産業を支える研究拠点を核とし、高等教育機関と連携して共同研究を促進していく必要がある。

成果指標15

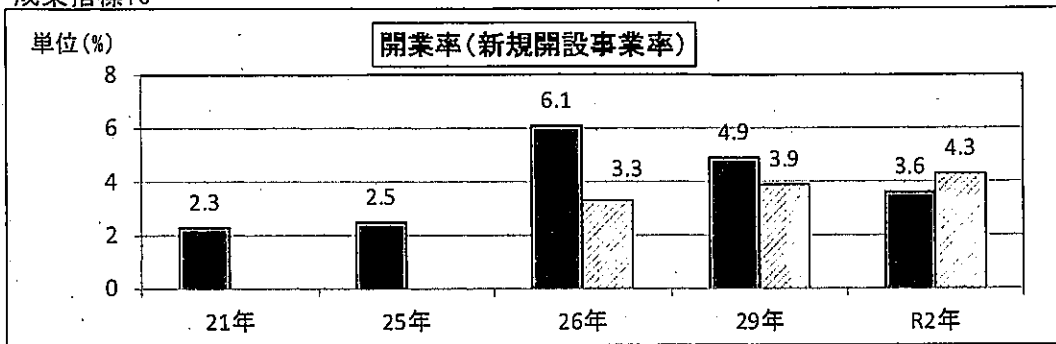


●出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」(産業振興課)

●現況… 平成30(2018)年度より大学発ベンチャーを事業化まで一貫して支援する事業を実施しており、大学発ベンチャー企業が令和2(2020)年度に1社誕生したほか、起業を検討している候補者も15名以上となっている。

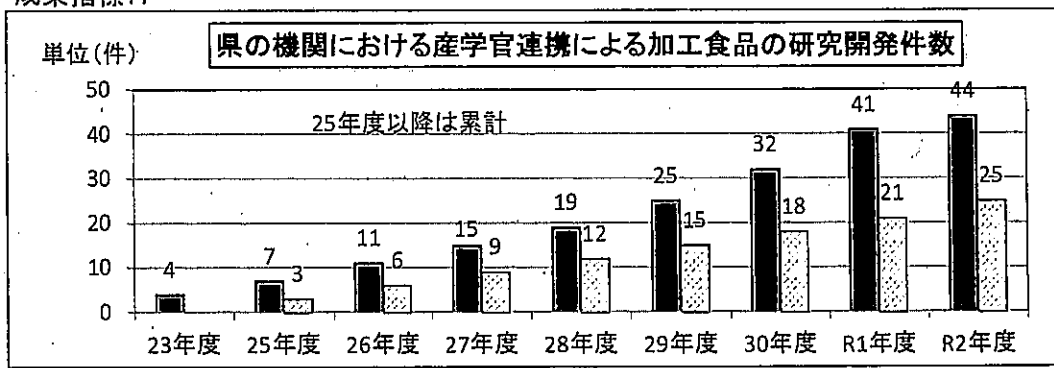
県内大学においても、取組への参画を通して大学発ベンチャー企業の創出に対する意識が高まってきており、今後はさらに活性化していくと見込まれることから、引き続き一貫した支援を行い、大学発ベンチャーが持続的に生まれ成長する環境を整備する必要がある。

成果指標16



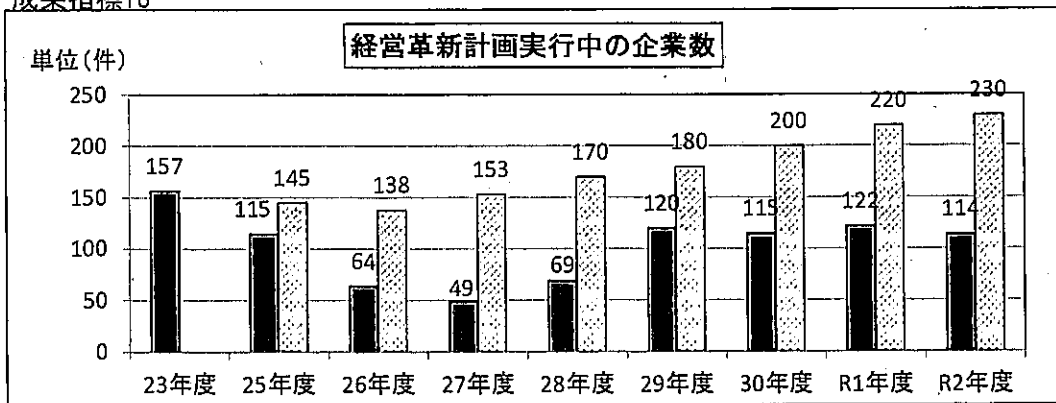
- 出典… 総務省統計局「経済センサス」(産業振興課) ※3年ごとに調査
- 現況… 新型コロナウイルスの影響による起業意欲の減退により、開業率は低下傾向にある。
 今後は働き方改革やウィズコロナの状況も見据えながら、起業しやすい環境を整備する必要がある。

成果指標17



- 出典… 産業振興課調べ
- 現況… 中長期的には地域産業6次化の推進に伴い、産学官連携による加工食品の研究開発件数は増加が見込まれる。
 また、地方創生の機運が高まる中、地域資源の価値が見直されていることから、県産農産物の加工等、差別化・高付加価値化のニーズの高まりに対応できる商品開発につなげる必要がある。

成果指標18

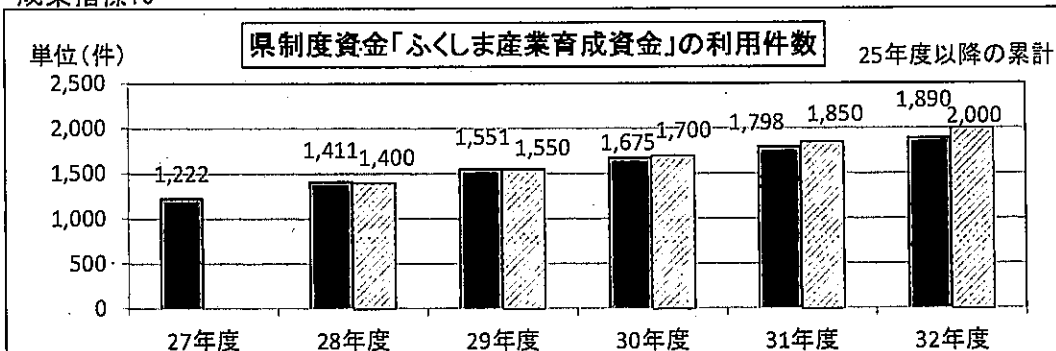


●出典… 産業振興課調べ

●現況… 福島県中小企業経営革新計画は、震災以降、一時減少していたが、事業周知等の取り組みにより、近年の申請件数・承認件数の増加に伴い、経営革新計画実行中の企業数も増加傾向にある。

社会改革を踏まえた新たな取り組みにより経営を向上させることは県内中小企業にとって重要であることから、引き続き企業の経営革新を支援する必要がある。

成果指標19



●出典… 経営金融課調べ

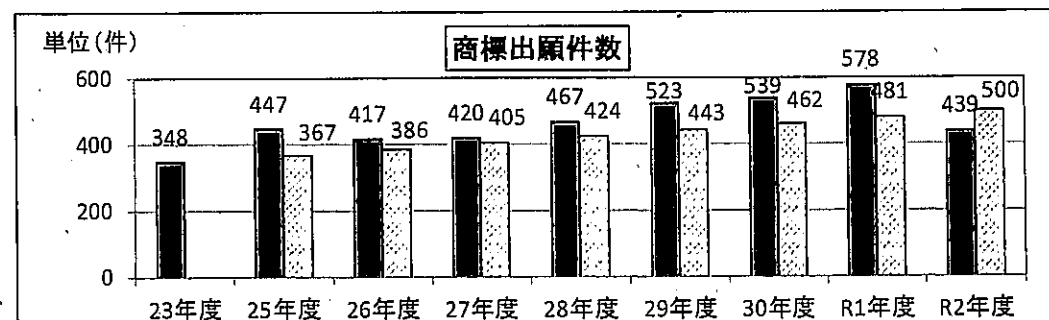
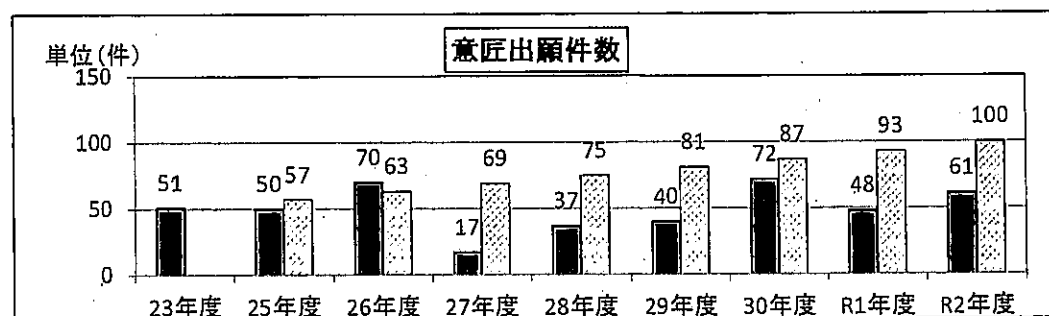
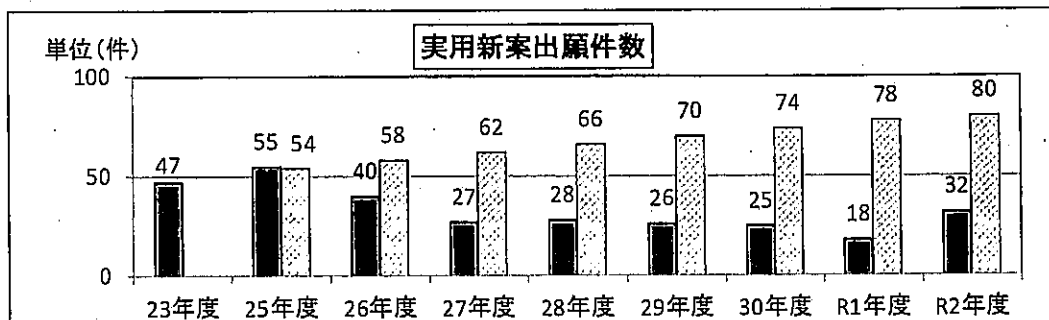
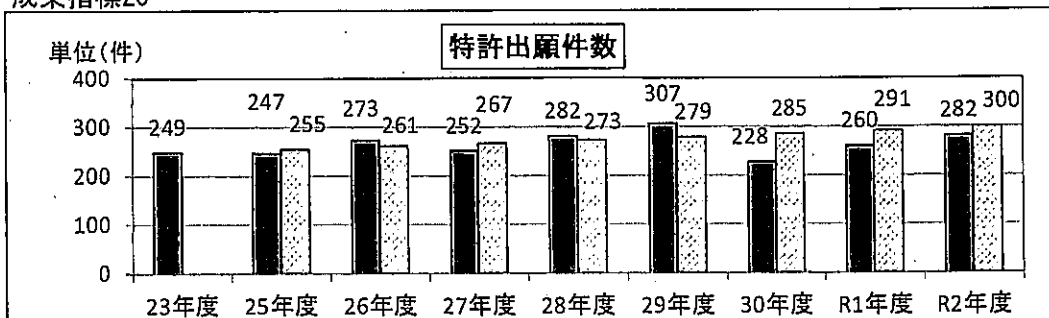
●現況… 令和2(2020)年度の利用件数は例年と比べて少なくなっているが、より有利な実質無利子型の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」の利用に移行したためと考えられる。

「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」の制度は令和3(2021)年3月末で申込を終了したため、今後は例年と同様に利用件数が増加する見込みである。

引き続き、中小企業制度資金により、事業者の経営基盤の強化を図る必要がある。

7 技術革新の推進

成果指標20



●出典… 特許庁「特許行政年次報告書2021年版」(産業振興課)

●現況… 【各出願件数の推移について】

特許出願件数は概ね増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。

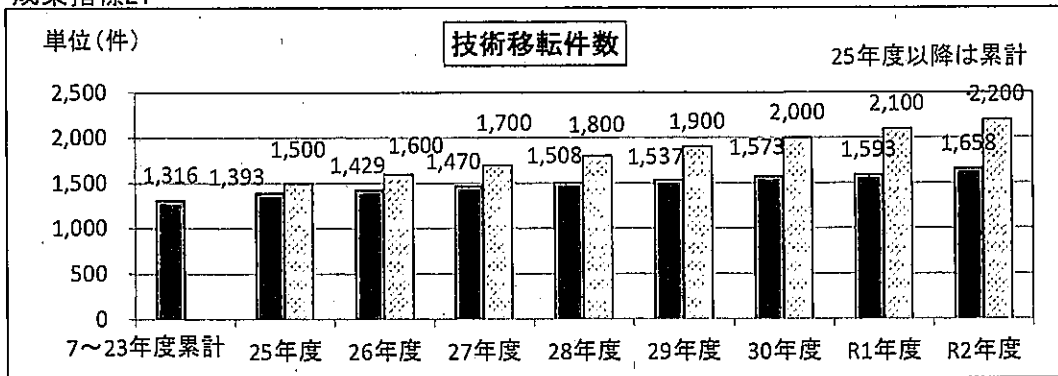
実用新案出願件数は、特に平成27(2015)年度以降、低調に推移しており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。

意匠出願件数は年度によりバラツキがあり、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。

商標出願件数は増加傾向にあったが、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の経済活動が縮小し、出願件数が減少したと考えられる。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束すれば、例年の水準に回復する見込みである。

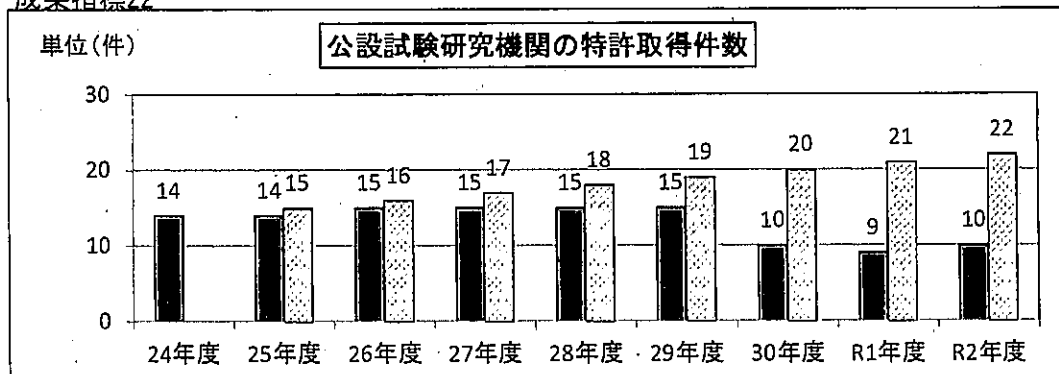
中小企業の知的財産に関する意識向上を図るため、知的財産戦略を推進する必要がある。

成果指標21



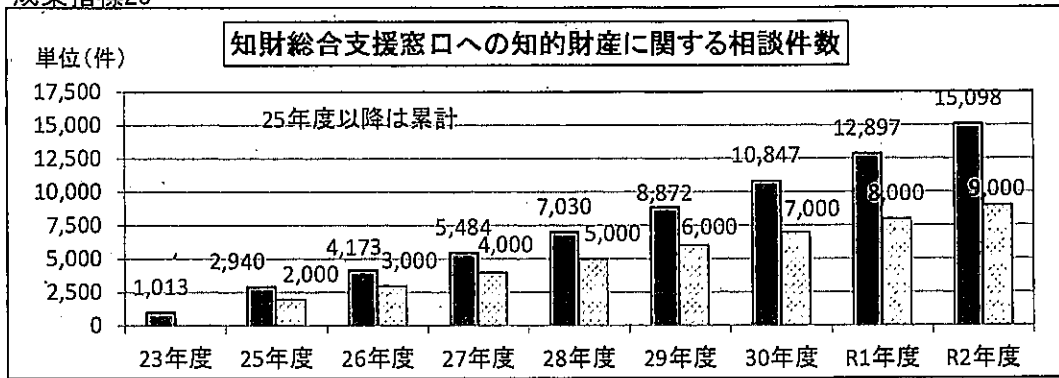
- 出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」(産業振興課)
- 現況… 再生可能エネルギーや医療機器、ロボット等の成長産業の育成・集積に向け、研究会等の活動など、産学官連携に向けた取組は活発化しており、企業等の技術移転や技術導入件数は増加傾向にある。
引き続き、県ハイテクプラザの研究体制の充実、産学官連携による研究・開発を促進し、企業への技術移転を図る必要がある。

成果指標22



- 出典… 産業振興課調べ
- 現況… 特許取得に繋がる大型研究や共同研究が減少していることもあり特許取得件数が減少傾向にある。
ハイテクプラザの研究体制を充実させるとともに、産学官連携による研究開発を促進し、県内企業への技術移転を図る必要がある。

成果指標23

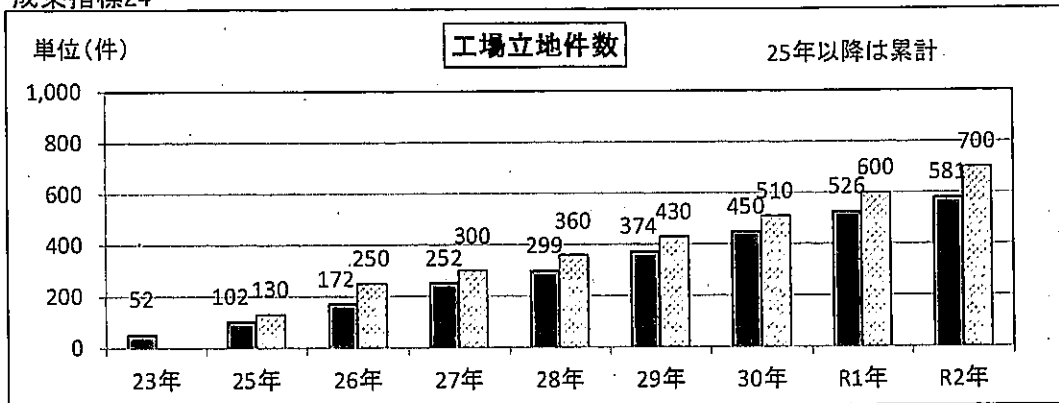


●出典… 産業振興課調べ

●現況… 相談件数は増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。相談内容が多様化していることから、各支援機関との連携をさらに促進し、支援体制を強化する必要がある。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

成果指標24



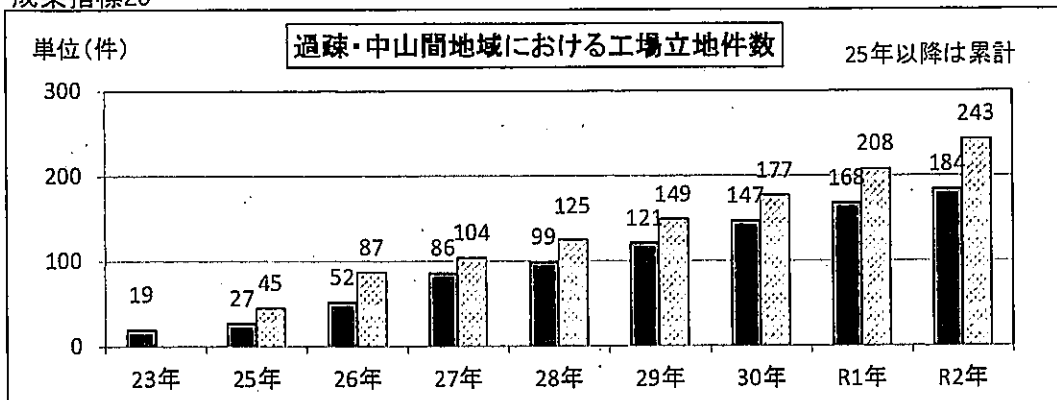
● 出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)

● 現況… 令和2(2020)年の届出は、前年から減少しているが、新型コロナウイルス感染症が設備投資に影響を与えたものと考えられる。

また、目標値には達していないが、新産業創出に向けた各種取組による生産施設の新増設、さらには企業立地補助金等の採択を受けながら条件が整わず届け出に至っていない企業や、新たに企業立地補助金等の採択を受ける企業もあることから、今後は届出が増加すると見込まれる。

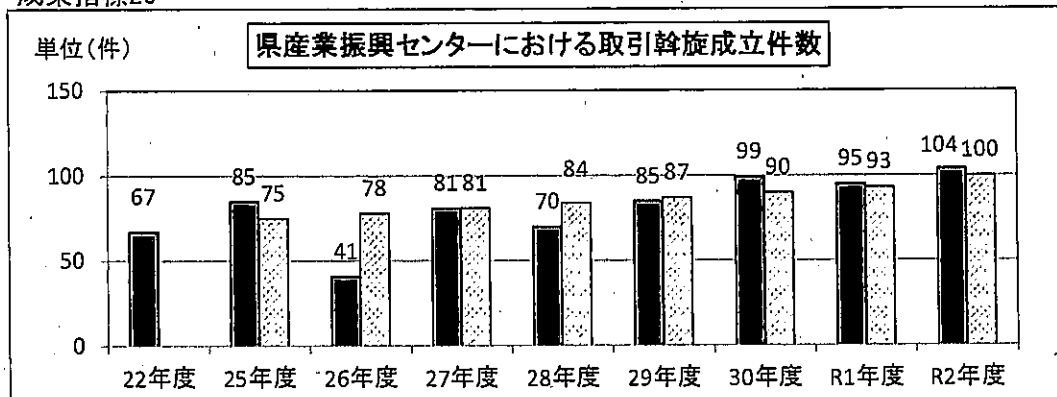
引き続き、立地環境を充実させることにより、雇用の創出や新産業の集積、人材育成に取り組む必要がある。

成果指標25



- 出典… 「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」(企業立地課)
- 現況… 立地条件が比較的良好な地域に工場を立地する企業が多く、過疎・中山間地域における工場立地が当初の想定よりも進んでいない状況である。今後も企業立地補助金等を活用し、過疎・中山間地域への立地を進めていく必要がある。

成果指標26

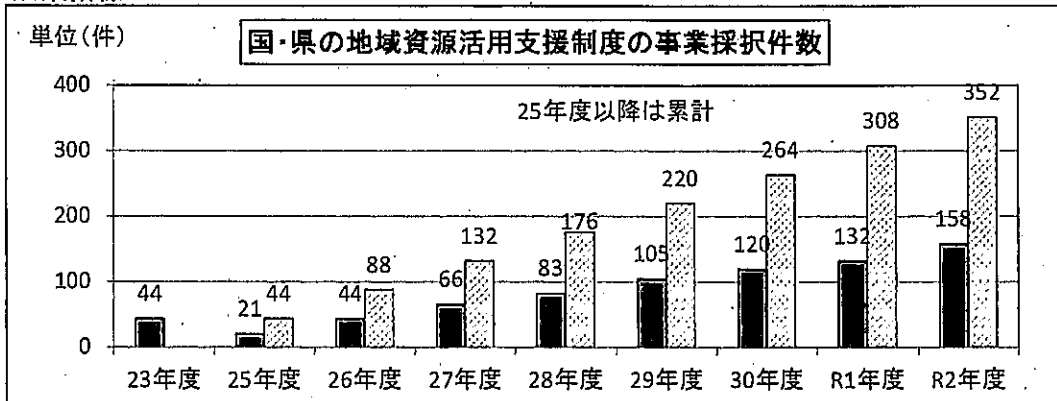


- 出典… 企業立地課調べ
- 現況… 新型コロナウイルス感染症の感染対策を行ったうえで、対面による効果的な商談を実施したことにより、成立件数が増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により、商談件数は減少傾向にあるため、今後、成約件数が減少する恐れがある。そのため、受発注企業の要望に応じた商談会や企業訪問等を実施し、商談成立につなげていく必要がある。

Ⅲ ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

1 農商工連携等による地域産業6次化の推進

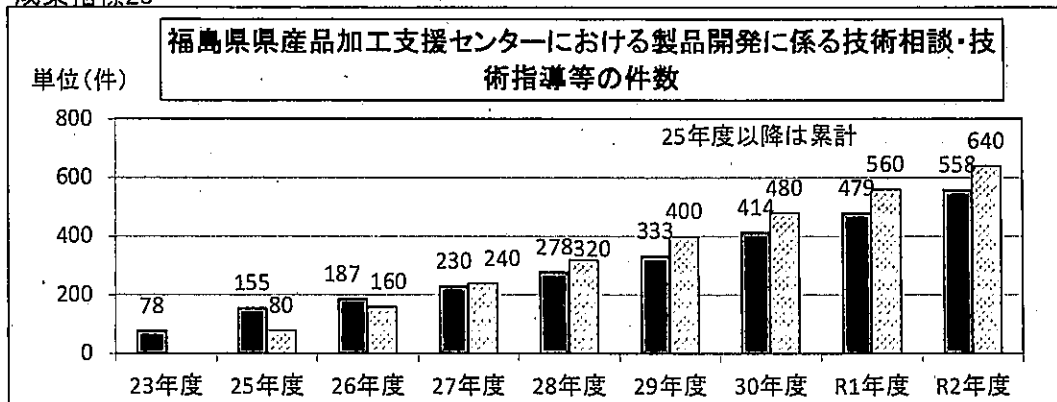
成果指標27



●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… 震災から10年が経過し、支援制度が縮小されたため、需要が低調になっている。

成果指標28



●出典… 産業振興課調べ

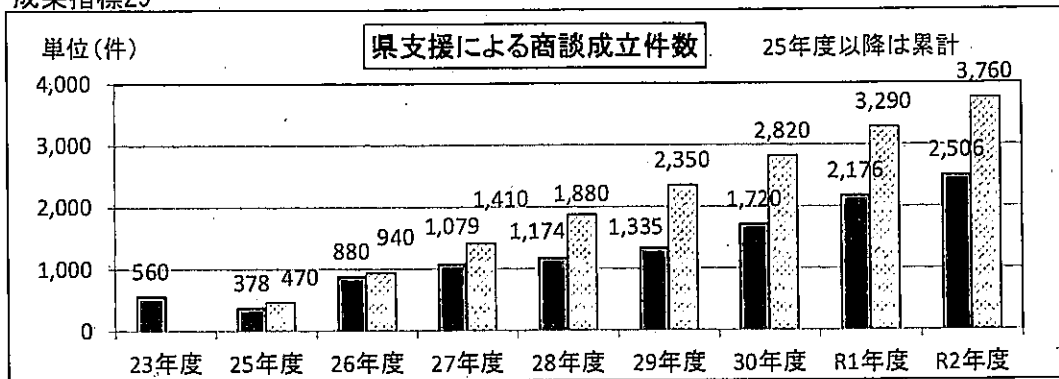
●現況… 地域産業6次化の推進に伴い、産学官連携による加工食品の研究開発件数の増加が見込まれる。

また、地方創生の機運が高まる中、地域資源の価値が見直されていることから、県産農産物の加工等において、差別化・高付加価値化のニーズが高まると見込まれる。

引き続き、県内の農林漁業者や中小企業の強みを生かした商品開発・販路拡大の推進に取り組む必要がある。

2 県産品のブランド力の向上

成果指標29

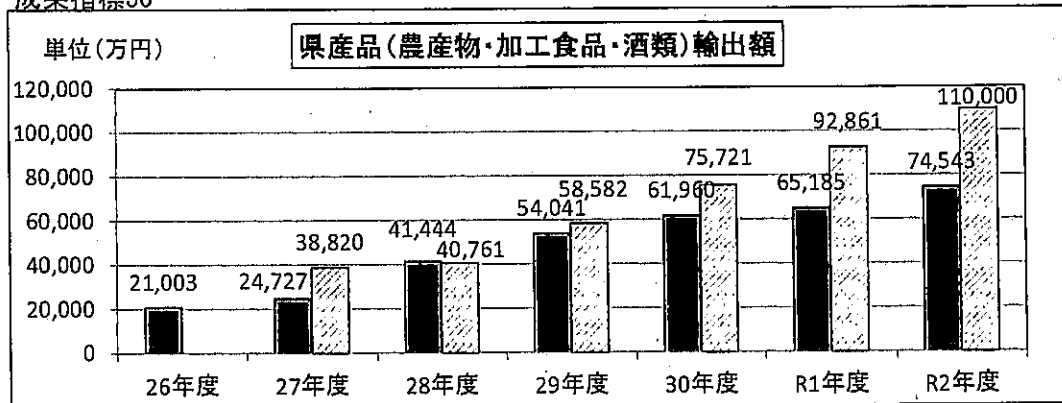


●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… 商談成立件数は着実に増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン出展となる場合があり、成約件数に影響が出ている。

今後は、新規の事業者を含め、展示会等への出展を通じて事業者の商談支援を図るとともに、現地の商習慣に関する情報提供、商談会前後の勉強会やフォローアップなどを通じて支援を図る必要がある。

成果指標30



●出典… 福島県貿易促進協議会調べ(県産品振興戦略課)

●現況… 令和2(2020)年度の県産品輸出額は過去最高を更新した。

アルコールは、アメリカ向けの輸出が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、飲食店が休業したため減少した。

農畜産物は、中国向けの「花き」が増大し、初めて2億円を超えた。

加工品は、麺やみそ、甘ざけなどの発酵食品が増加した。

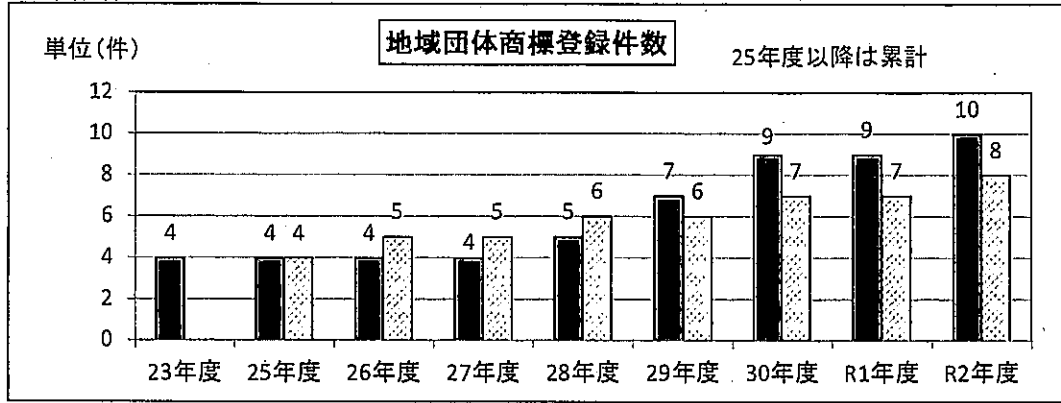
一方、14の国・地域において輸入規制措置が取られており、福島県産農林水産物や加工食品に対する根強い風評があることから、継続した情報発信により、理解を促進するとともに、風評払拭に取り組む必要がある。

県産品輸出額

品目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
アルコール	18,732	21,102	31,979	36,338	41,717	48,255	43,695
加工品	1,152	1,732	3,106	9,865	6,185	5,022	8,156
農畜産物	1,119	1,893	3,359	7,818	11,028	11,908	22,692
計	21,003	24,727	41,444	51,051	61,960	65,185	74,543

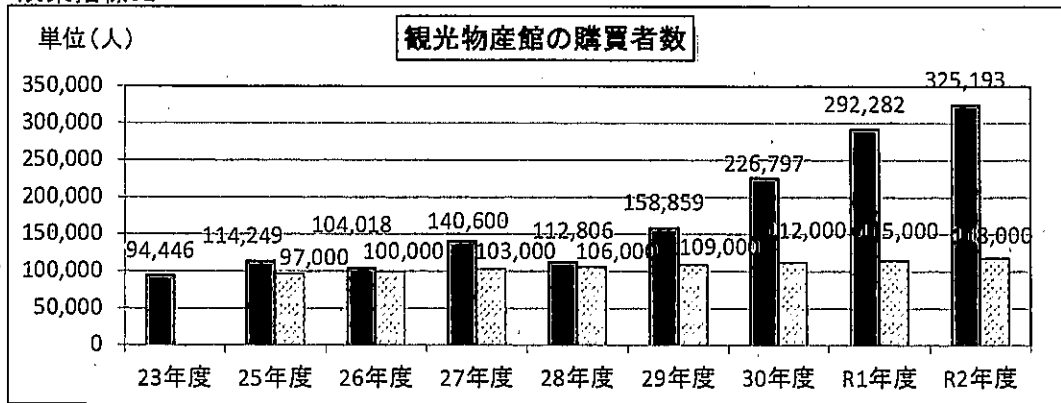
※農畜産物の輸出額には、「花き」を含む

成果指標31



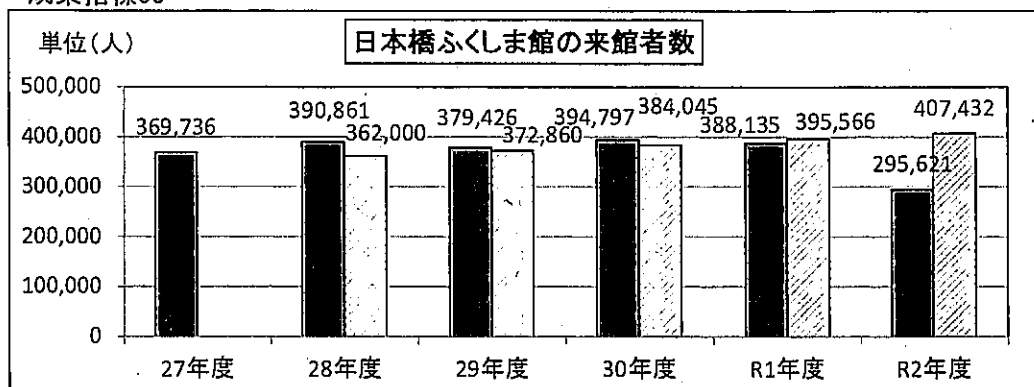
- 出典… 県産品振興戦略課調べ
- 現況… 平成28(2016)年度以降増加傾向にあり、令和2(2020)年度も新規登録が1件増加し、目標値を上回った。
引き続き、県産品の知名度の向上やブランド力の強化に取り組む必要がある。

成果指標32



- 出典… 県産品振興戦略課調べ
- 現況… 平成28(2016)年度以降、増加傾向にあり、各年度の目標を達成している。
また、県の事業と連携したフェアの開催や商品の充実化を図ることで、購買者数の確保につながっている。
引き続き、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した商品販売、店舗づくりを行い、県内事業者等と連携した催事企画の充実等により、購買者数の増加を図る必要がある。

成果指標33

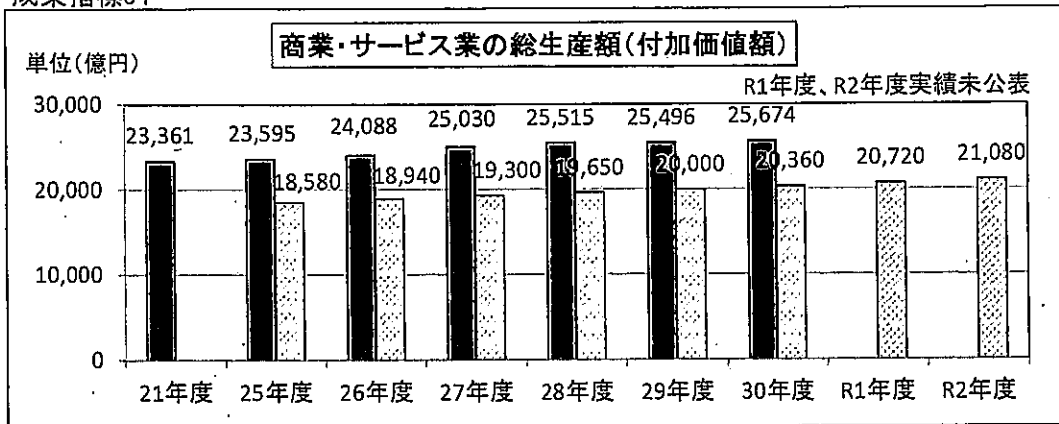


●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2（2020）年4、5月の臨時休館、令和3（2021）年1月からの平日時短営業により来館者数は前年度より減少し、さらに企業マルシェや外販が減少した。
 また、応援商品券事業が開始した9月以降は一時的に増加したが、年明け以降は2回目の緊急事態宣言により減少した。
 さらに、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれるため、厳しい状況となる見込みである。
 引き続き、県内事業者や商工団体等と連携した、催事企画の充実、魅力ある店舗づくり等により、来館者の増加を図っていく必要がある。

3 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興

成果指標34



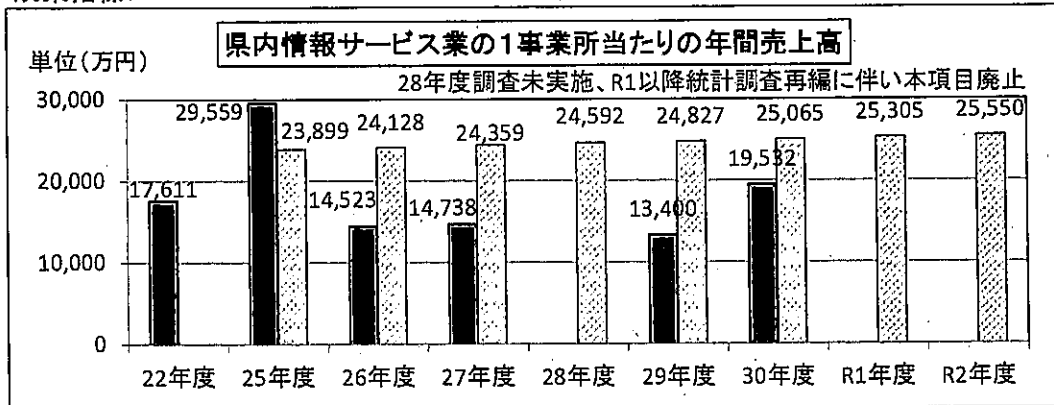
●出典… 福島県統計課「福島県県民経済計算年報」(商工総務課)

●現況… 商業・サービス業の総生産額は、前年度比0.7%増となり、目標値を上回った。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、飲食業・宿泊業を中心に影響が出ており、影響が長期化することも懸念される。

また、人口減少、少子高齢化による消費市場の縮小、労働力不足、経営者の高齢化や後継者不在などの事業承継の問題等、事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、継続した支援や新たな取組により課題の解決を図る必要がある。

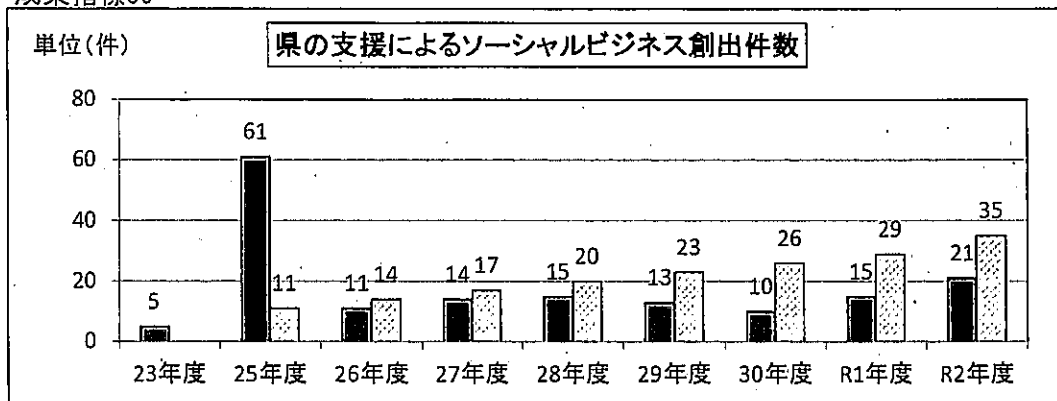
成果指標35



●出典… 経済産業省「特定サービス産業実態調査(～H30)」(産業振興課)

●現況… 平成31(2019)年4月の会津地域でのICTオフィスビル新設など、ICT関連の企業集積に向けた環境整備が進むとともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うリモートワークの普及やDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用機運が高まっていることから、情報サービス業の人材育成や確保が必要である。

成果指標36



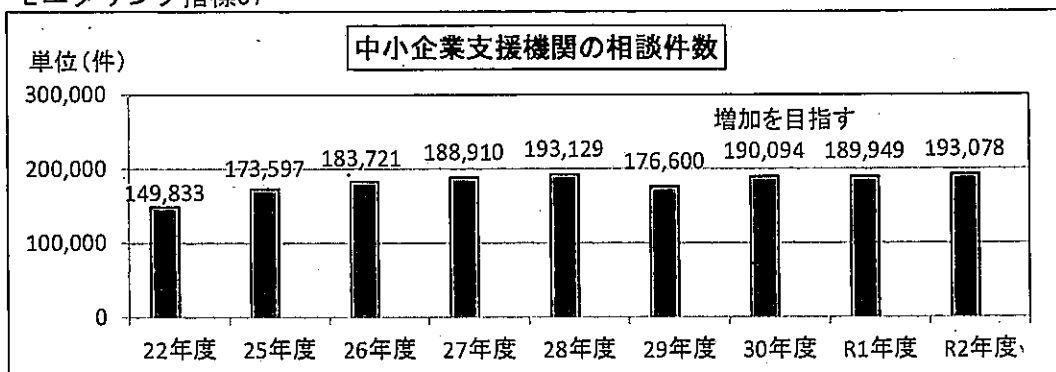
●出典… 産業振興課調べ

●現況… 震災後、社会的課題の顕在化や新たな発生を受けて、それらの課題を解決するためにソーシャルビジネスを興す流れが生まれ、当面継続する見込みである。また、令和元（2019）年度よりソーシャルビジネスによる起業を支援する補助事業を新設したことにより、一定の起業者数増加に寄与している。

今後は、ソーシャルビジネスに関する創出支援のみならず、起業後の事業継続や成長に対する支援が必要がある。

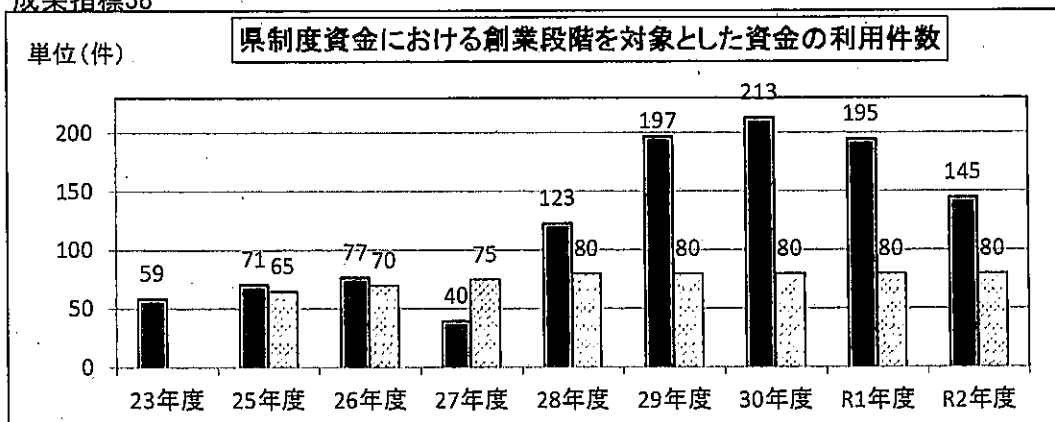
4 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

モニタリング指標37



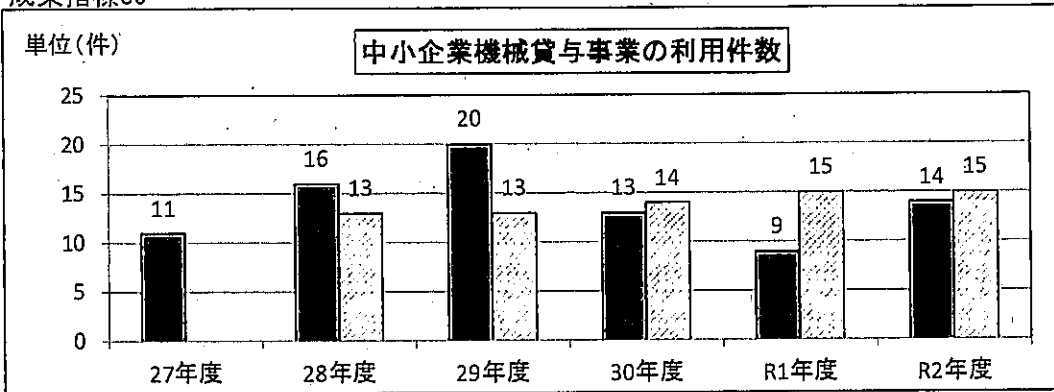
- 出典… 経営金融課調べ
- 現況… 商工会等窓口における相談件数が増加し、中小企業団体中央会の巡回件数が減少した。
震災以降、事業者の抱える経営課題が多様化していることが、相談件数が増加している要因の一つと考えられる。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業継続に向けた取組や補助金申請等の伴走型支援が求められる。

成果指標38



- 出典… 経営金融課調べ
- 現況… 新型コロナウイルス感染症の影響で、新規に起業しようとする事業者が減少しているため、当面の間、新規創業者の増加は見込めないと考えられる。
引き続き、創業資金の支援を行い、起業しやすい環境の整備を図る必要がある。

成果指標39

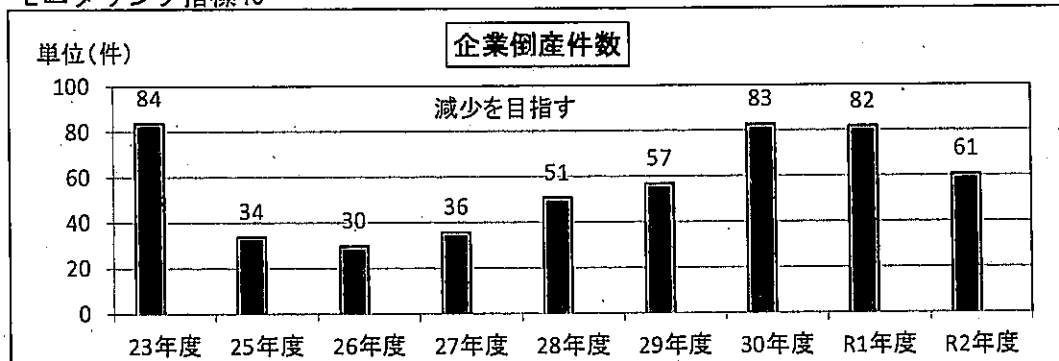


●出典… 経営金融課調べ

●現況… 新型コロナウイルス感染症の影響により企業の設備投資意欲が低下していると考えられる。

今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束すれば、利用希望者が増加すると見込まれることから、引き続き制度の周知を図り、創業や経営基盤強化の支援を行う必要がある。

モニタリング指標40



●出典… (株)東京商工リサーチ「福島県企業倒産状況」(商工総務課)

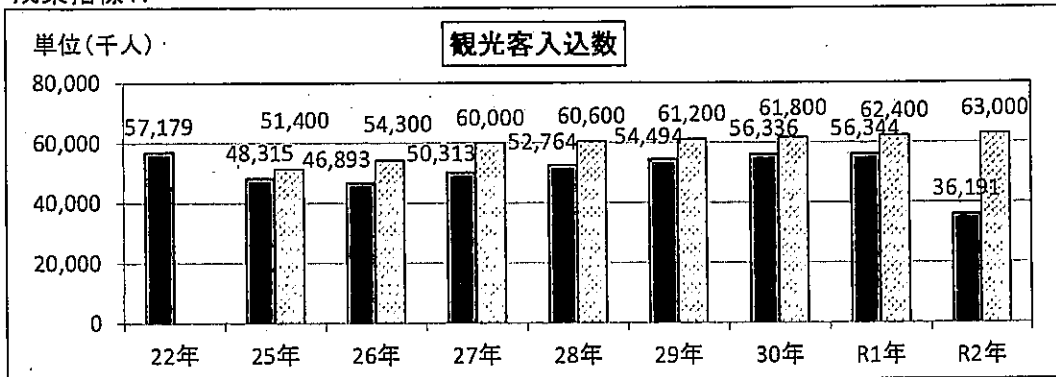
●現況… 県内企業の倒産件数は、前年度比21件の減少となり、地域別では、県中・県南が多く、産業別では、サービス業他が最多の21件、次いで建設業、小売業の順となった。

民間調査会社によると、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国や自治体の資金繰り支援により倒産抑制につながった。今後も政府及び金融機関による金融支援体制が継続されることから著しい増加は予想し難い。その一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の一昨年の売上高を割り込んだ業績推移を辿っている企業が多く、収束が見通せない中、企業体力に乏しい小規模零細企業を中心に淘汰がさらに進む懸念があり、今後の動向の予断は許さない」としている。

IV ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

1 国内観光の推進

成果指標41



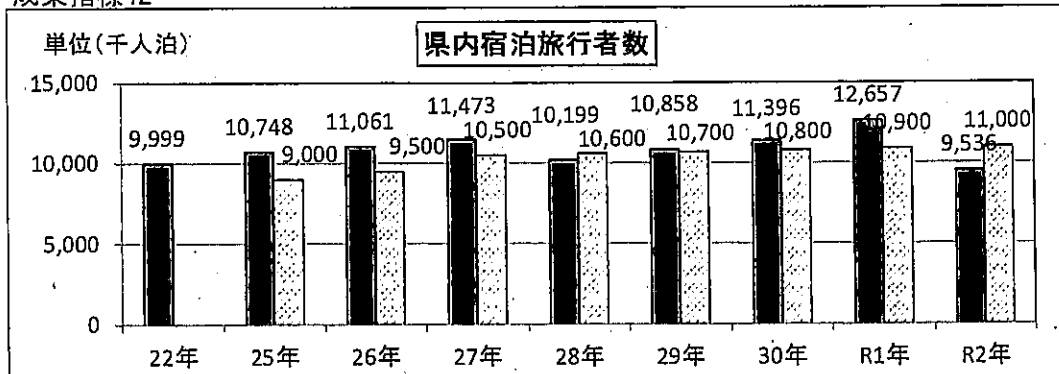
●出典… 「観光客入込状況調査」 (観光交流課)

●現況… 令和元年までの観光客入込数の回復状況は地域間でバラツキがあり、全県的な観光再生には至っていない。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や移動自粛により、大幅に観光客が減少している。一方で、自然や屋外施設など感染リスクが少ないと思われる観光地点においては、前年度より観光客が増加しているところもある。

今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束すればイベント再開等により、観光客数は一定程度回復する見込みであるが、新しい生活様式の定着により観光・イベントのスタイルが変わり、観光客の動向にも変化がある可能性があることから、新たな観光誘客策を推進し、安定的で継続的な国内観光需要を喚起する必要がある。

成果指標42

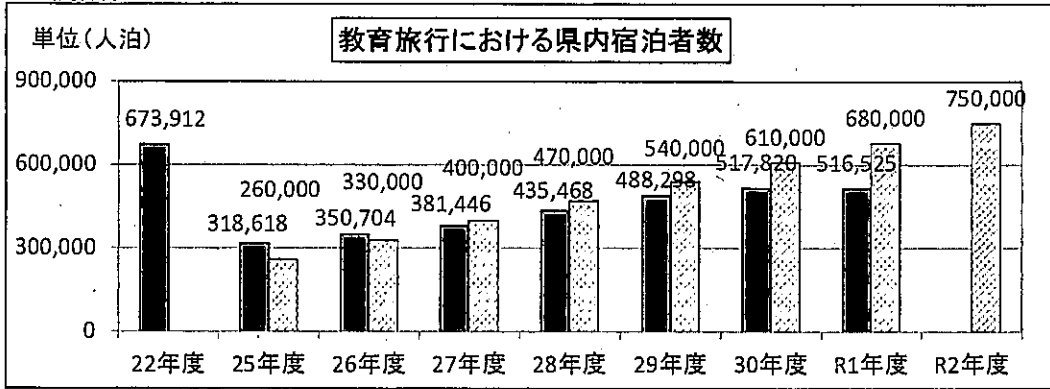


●出典… 観光庁「宿泊旅行統計調査」 (観光交流課)

●現況… 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年の宿泊者総数は平成22年を下回り、観光目的50%以上の施設の宿泊者数は、平成22(2010)年と比較して約50%減となっている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束すれば、イベント再開等により一定程度回復すると思われるが、新しい生活様式の定着により、観光・イベントのスタイルが変わり、宿泊旅行者の動向にも変化がある可能性があることから、新たな観光誘客策を推進し、安定的で継続的な国内観光需要を喚起する必要がある。

成果指標43



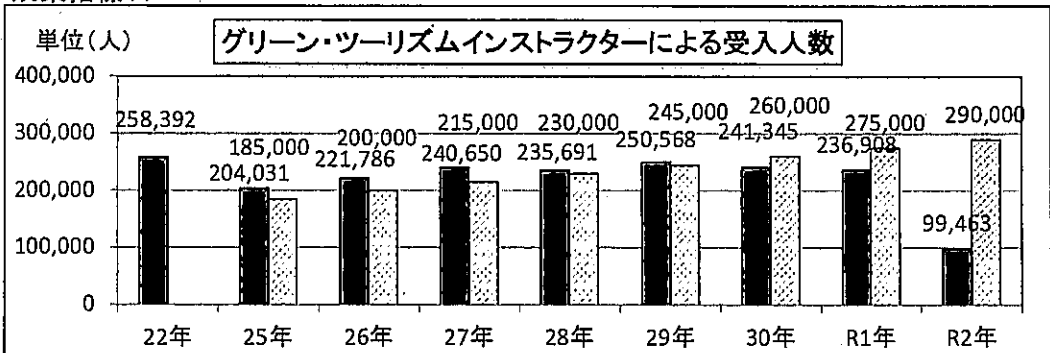
●出典… 「福島県教育旅行入込調査」 (観光交流課)

●現況… 原子力災害等の風評被害により、平成23 (2011) 年度の教育旅行の入込数は、約13万人と震災前約70万人と比べ8割減少した。令和元 (2019) 年度の入込数は約51万人となり震災前の72.8%まで回復したものの、まだまだ厳しい状況が続いている。
引き続き、既存のコンテンツや新たなコンテンツを創出するとともに、正確な情報発信により教育旅行の誘致を推進する必要がある。

※調査方法

民間、公営の宿泊施設へのアンケートにより実施

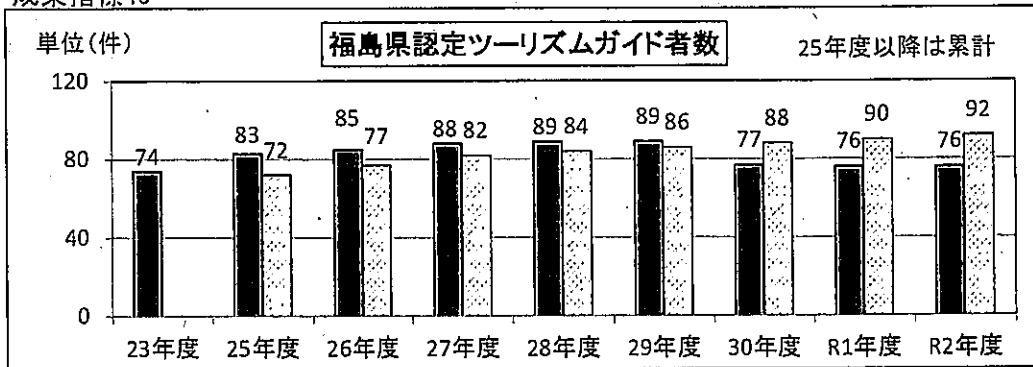
成果指標44



●出典… 「グリーンツーリズムインストラクター調査」 (観光交流課)

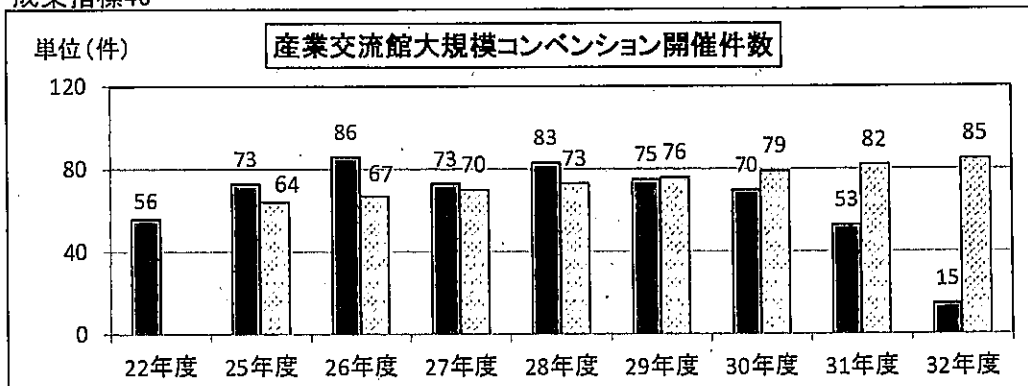
●現況… グリーン・ツーリズムインストラクターの受入人数はほぼ震災前の水準まで回復しつつあったが、平成30 (2018) 年から3年続けて前年実績より減少し、年度別目標値を下回った。
要因としては、インストラクター数が減少傾向にあることや原子力災害による風評の影響により教育旅行が震災以前の水準まで回復していないことが大きいと考えられる。
加えて、令和2 (2020) 年については、新型コロナウイルス感染症の拡大により受入れができず、これを機に受入れを辞める農家が増えていることにより大幅減となっている。原子力災害に伴う風評被害の影響に加え、新型コロナウイルスの影響もあり、回復までは時間がかかると見込まれる。

成果指標45



- 出典… 福島県ツーリズムガイド連絡協議会調べ(観光交流課)
- 現況… ふくしま認定ツーリズムガイドの登録数は、減少傾向となっている。
※令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止

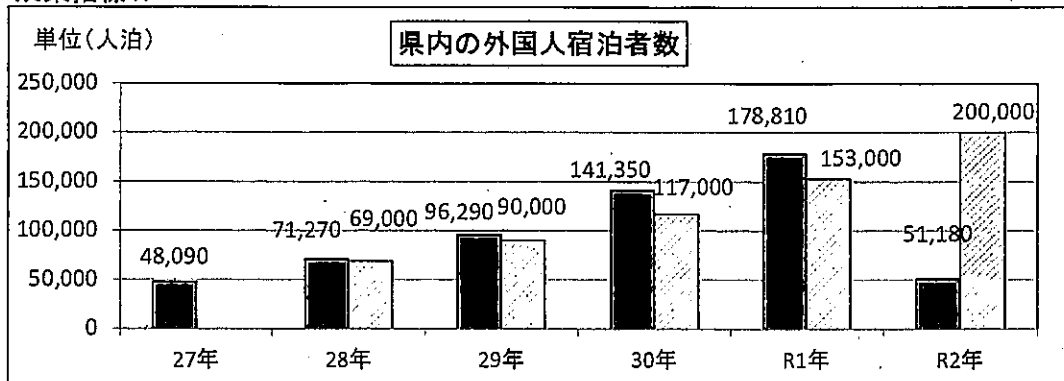
成果指標46



- 出典… 観光交流課調べ
- 現況… 新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模コンベンションの開催件数が減少した。
また、令和3(2021)年2月に発生した福島県沖地震により被害を受け、一部使用を制限しているため、同年10月の再開に向け準備を進めている。
引き続き、コンベンション施設を活用した交流人口の拡大を図る必要がある。

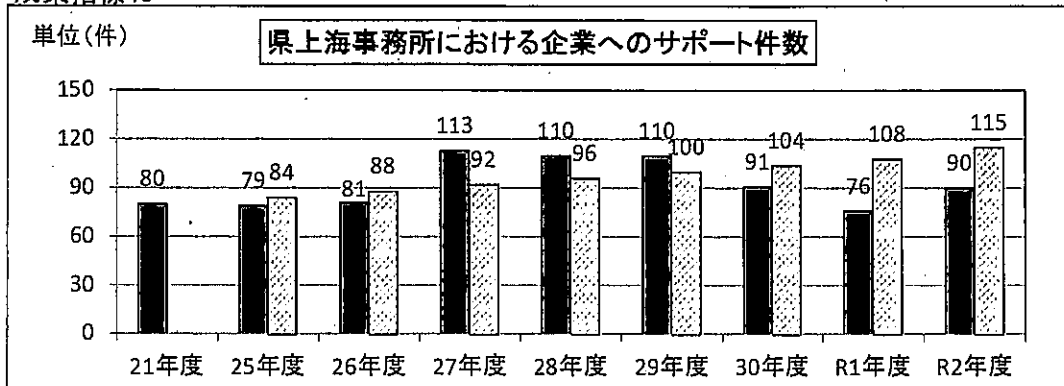
2 国際観光・国際経済交流の推進

成果指標47



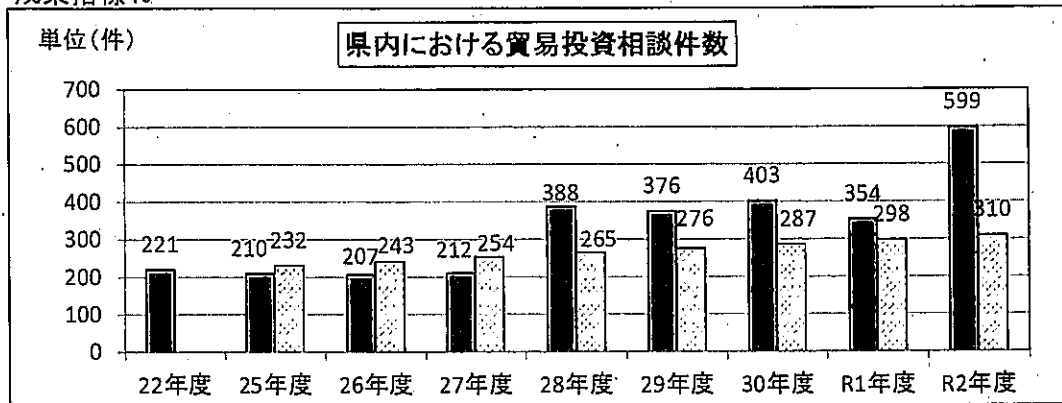
- 出典… 観光庁「宿泊旅行統計調査」(観光交流課) ※従業者数10以上の事業所
- 現況… 近年、増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等によりインバウンド観光客が激減しているほか、従来の旅行ニーズも変化してきている。
インバウンドの回復に向けて、ワクチン接種が進む国々やこれまで県が力を入れてきた重点市場における旅行ニーズの変化を的確に把握し、継続的な情報発信やコンテンツの充実など受入体制の整備を推進し、誘客につなげる必要がある。

成果指標48



- 出典… 商工総務課調べ
- 現況… 県上海事務所が実施する企業へのサポート件数については、日中関係等に左右される傾向にある。
また、平成27(2015)年度以降、同程度の件数で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、令和2(2020)年度も例年と同程度の件数となっている。
引き続き、県内企業の海外事業展開・拡大を推進する必要がある。

成果指標49



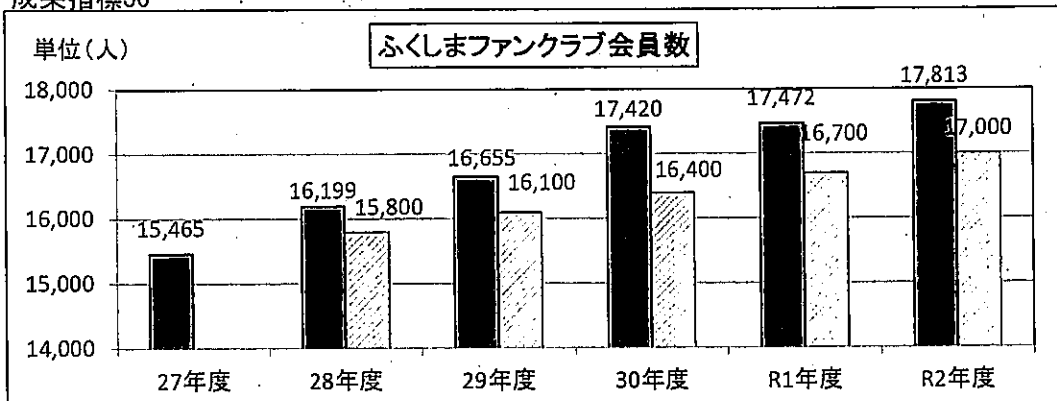
●出典... ジェトロ福島貿易情報センター相談対応件数(商工総務課)

●現況... 令和2(2020)年度の海外への貿易投資相談件数は、米国への相談が最も多く、ベトナム、中国、タイ、フィリピンなどASEAN地域をはじめとするアジア圏への相談が多くを占めている。今後は新型コロナウイルスの影響により、貿易投資に関する企業の意向が大きく変動する可能性がある。

引き続き、関係機関と連携し、海外の経済動向等の情報収集・提供を行い、県内企業の海外事業展開・拡大を推進する必要がある。

3 定住・二地域居住の推進

成果指標50

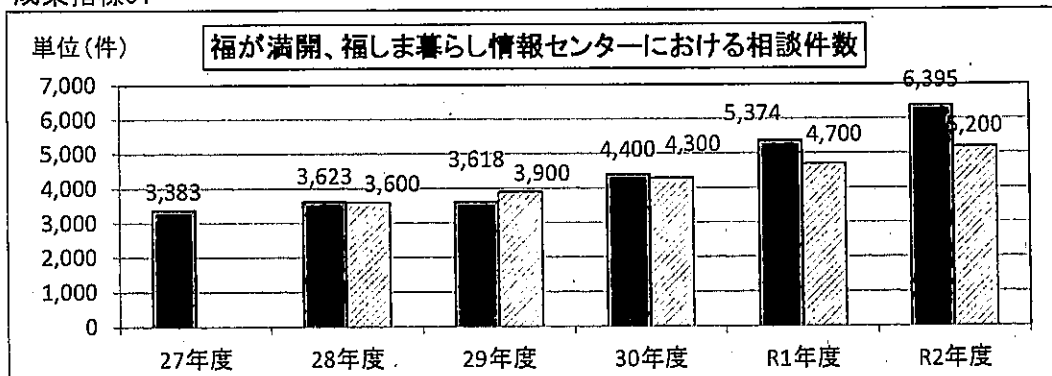


●出典… 地域振興課調べ

●現況… ふくしまファンクラブは、会員が17,000人を超え、そのうち県外会員は85%以上を占めており、数多くの県外の方への観光を始めとした情報の発信につながっている。

また、会員の多くは震災以降に県外で増加しており、今後も交流・関係人口の増加を目指す必要がある。

成果指標51



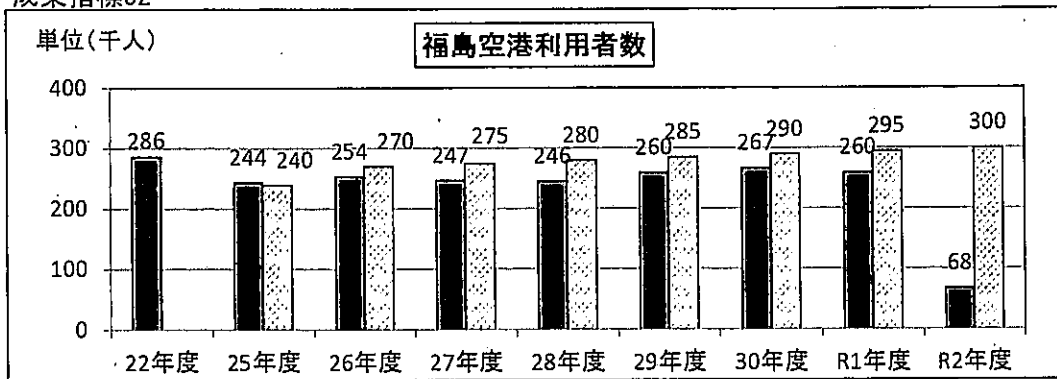
●出典… 地域振興課調べ

●現況… 地方回帰への高まり及び新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、地方暮らしを求める首都圏在住者も増加傾向にあり、令和2(2020)年度の相談件数は前年度比約1.2倍となった。

特に20代から40代の若い世代の相談が7割を超え、本県にゆかりのあるUターン者に加えIターン者も増加傾向にある一方で、移住を決断していない漠然層も依然として多い状況である。

4 福島空港を活用した広域的な交流の促進

成果指標52



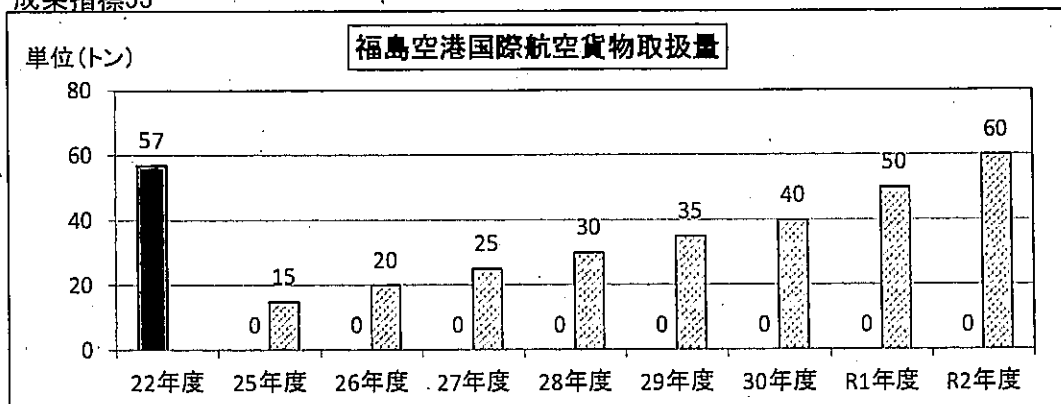
●出典… 「福島空港利用状況」(空港交流課)

●現況… 現在、国内定期路線は大阪、札幌の2路線が就航しており、国際定期路線は上海、ソウルの2路線が運休中である。

令和元(2019)年度末頃から、新型コロナウイルス感染症の影響による国内定期路線の運休・搭乗率低下、国内外チャーター便の運航中止などにより、令和2(2020)年度の空港利用者数は開港以来最低の68千人となった。

そのため、国内定期路線の維持とアフターコロナに向けた空港の利用促進を図るとともに、国際定期路線の誘致を推進する必要がある。

成果指標53



●出典… 「福島空港利用状況」(空港交流課)

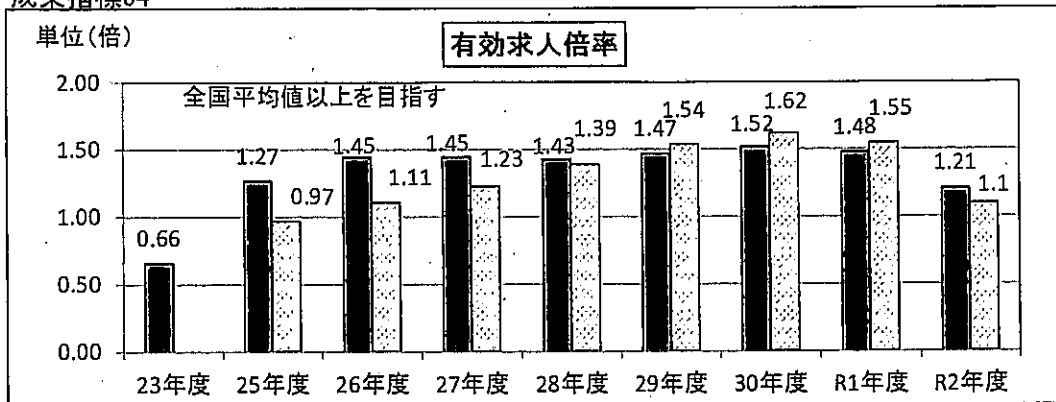
●現況… 震災以降、国際定期路線(ソウル、上海)が運休しており、国際航空貨物の取り扱いがない状況である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、入国制限や検疫強化により国際観光は止まってしまっており、国際線の運航再開は見通せない状況である。

V 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

1 離職者や多様な人材への就労支援

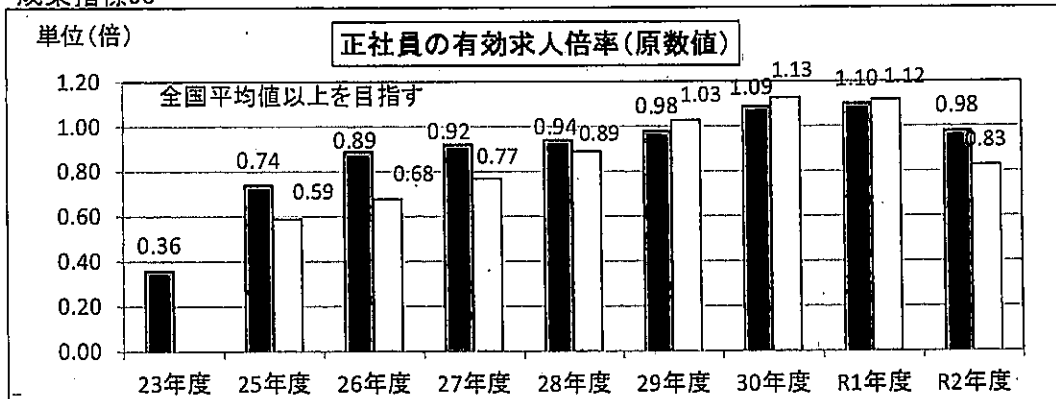
成果指標54



●出典… 福島労働局「雇用失業情勢」

●現況… 震災後の雇用情勢は、復興需要のピークアウトの影響はあるものの、多くの業種で人手不足の状況が継続している。特に相双地区が高い水準で推移しており、人手不足の状況が続いている。また、有効求人倍率が高い業種と低い業種の差が大きく、雇用のミスマッチが続いている。そのため、きめ細かな就職相談や職業紹介により、県内企業とのマッチングを図る必要がある。

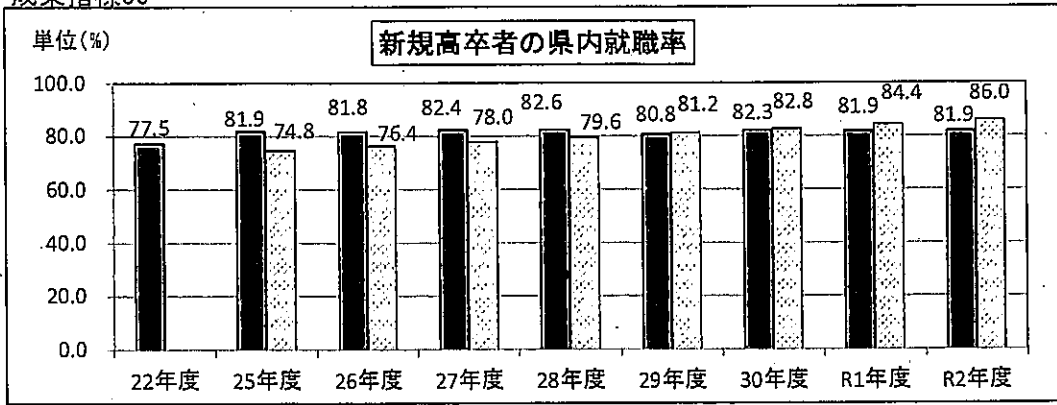
成果指標55



●出典… 福島労働局「雇用失業情勢」

●現況… 震災後の雇用情勢は、復興需要のピークアウトの影響はあるものの、多くの業種で人手不足の状況が継続している。特に相双地区が高い水準で推移しており、人手不足の状況が続いている。また、有効求人倍率が高い業種と低い業種の差が大きく、雇用のミスマッチが続いている。そのため、きめ細やかな就職相談や職業紹介により、県内企業とのマッチングを図る必要がある。

成果指標56



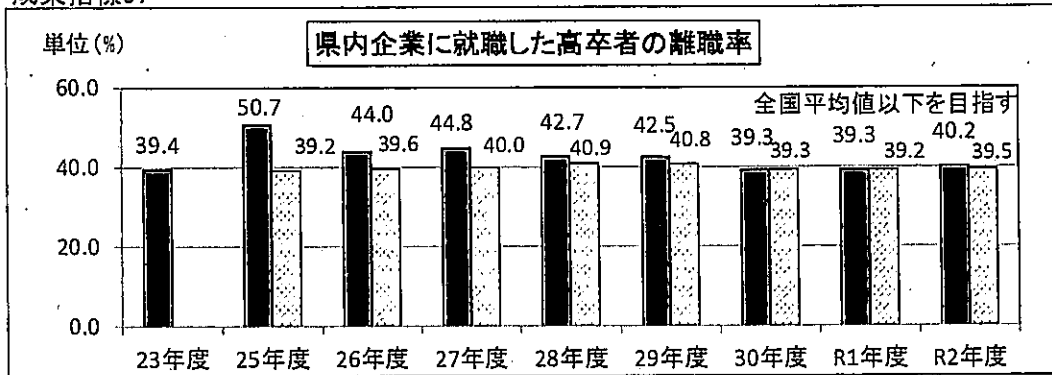
●出典… 雇用労政課調べ

●現況… 令和2（2020）年度卒業生については、新型コロナウイルス感染症による休校等により選考日程が例年より1か月遅れるなどの影響があったが、新規高卒者の県内就職率は高水準を維持している。

しかし、首都圏等の企業からの求人数も多いことから、県外に就職する生徒も多い状況である。

引き続き、様々な情報を発信することにより、県内就職につなげる必要がある。

成果指標57



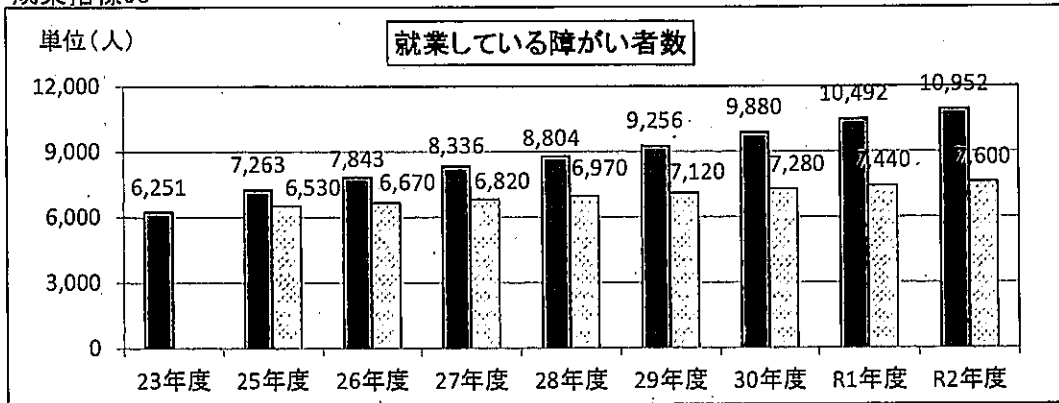
●出典… 雇用労政課調べ

●現況… 平成25（2013）年度以降、離職率が徐々に下がってきており、近年は全国値と同水準となっている。

要因としては、震災直後、卒業後1年以内の離職率が全国と比べて高かった状況が改善してきたことによるものであり、今後は全国と同水準になると見込まれる。（※上記実績値は卒業後3年以内の離職率）

就職前及び入社後の支援に加えて、企業への支援を行うことで、若者の職場定着を促進する必要がある。

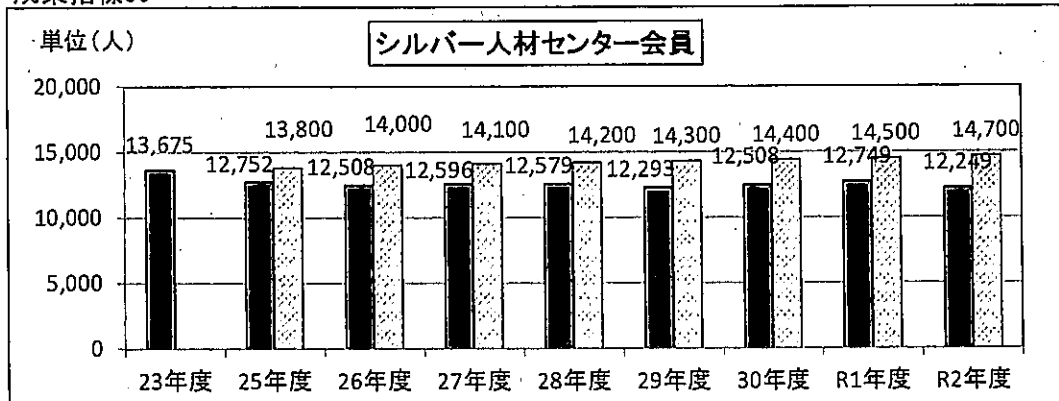
成果指標58



●出典… 雇用労政課調べ

●現況… 障害者就職者数は年々増加し、かつ過去最高を毎年更新している。令和3（2021）年3月以降、法定雇用率が0.1%引き上げられたことから、引き続き就職者数の増加が見込まれる。
今後も県内企業に対し、障がい者雇用に関する支援や普及啓発を行う必要がある。

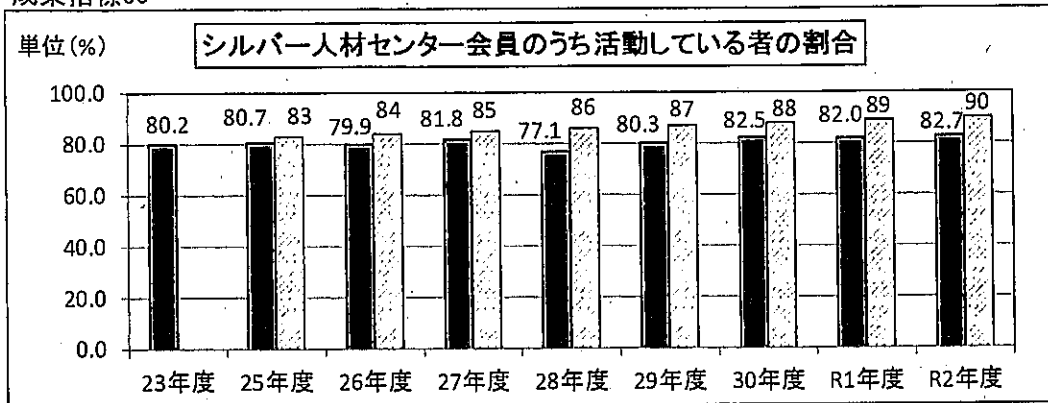
成果指標59



●出典… (公社) 福島県シルバー人材センター連合会「事業実施状況報告書」(雇用労政課)

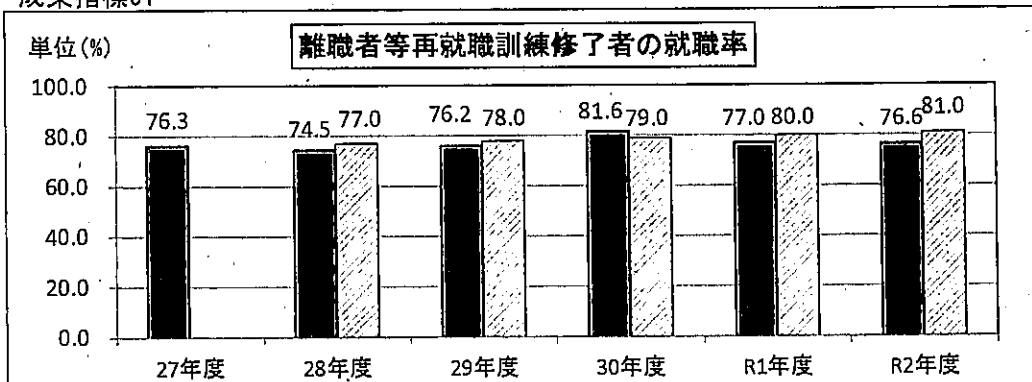
●現況… 現状として新型コロナウイルス感染症の影響により就業を見合わせる高齢者もいたことから、令和2（2020）年度の会員数は減少したと考えられる。
今後、各地域のシルバー人材センターにおける会員募集の広報活動により会員数の維持は見込まれるものの、高齢者の就業形態が多様化していることから、現状維持の状態が続くと見込まれる。
引き続き、シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する必要がある。

成果指標60



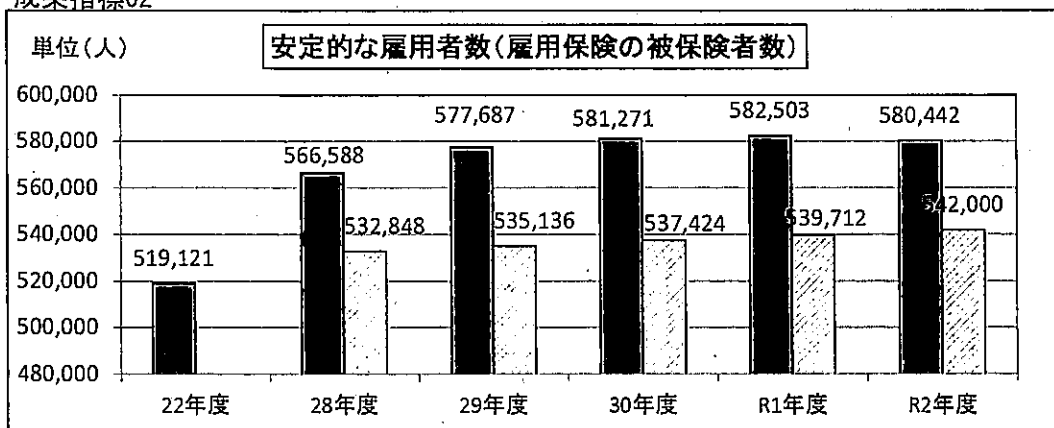
- 出典… (公社) 福島県シルバー人材センター連合会「事業実施状況報告書」(雇用労政課)
- 現況… 働くことのできる高齢者と受け入れ企業の掘り起こし及びマッチングが進んでいることもあり、平成28(2016)年度以降増加傾向にある。
引き続き、シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する必要がある。

成果指標61



- 出典… 産業人材育成課調べ
- 現況… 新型コロナウイルス感染症の影響による新規求人数の減少に伴って、就職率が減少している。
今後も新型コロナウイルス感染症が就職率に影響を及ぼすことが見込まれる。
引き続き、雇用ニーズに応じた委託訓練により、早期就職の促進を図る必要がある。

成果指標62

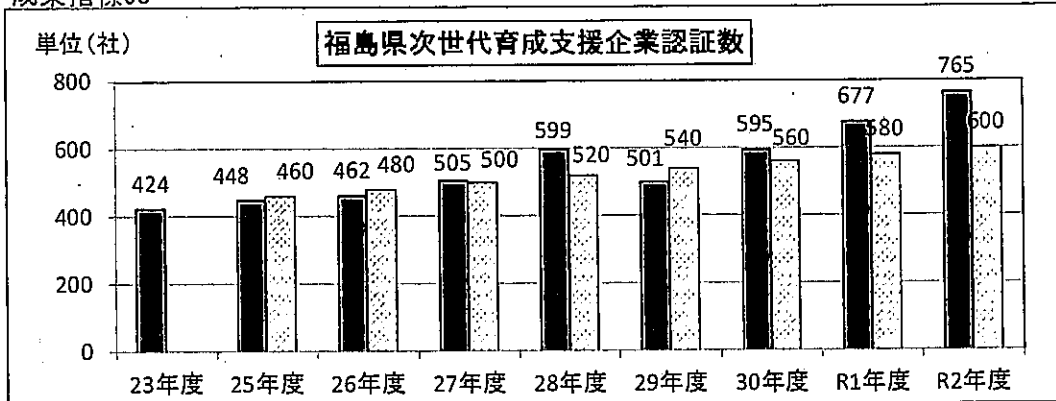


●出典… 福島労働局「雇用失業情勢(令和元年度)」(雇用労政課)

●現況… 令和元(2019)年度まで雇用保険被保険者数は継続的に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により見通しが困難な状況となっている。
引き続き、就職支援に取り組み、安定的な雇用環境を促進する必要がある。

2 仕事と生活の調和の促進

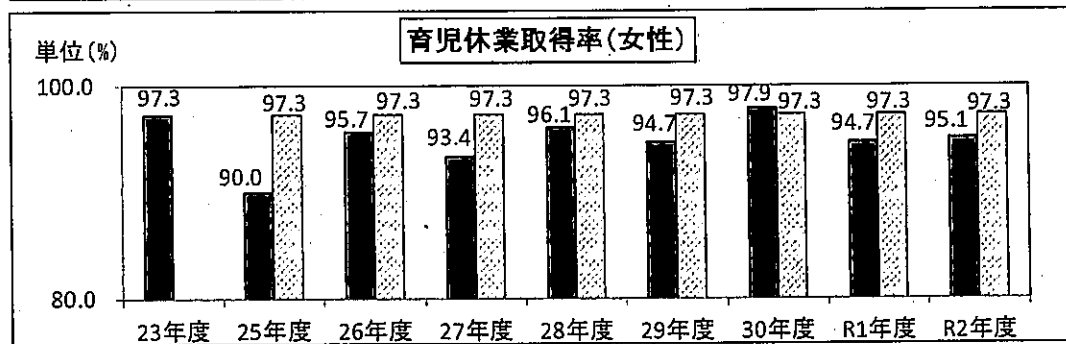
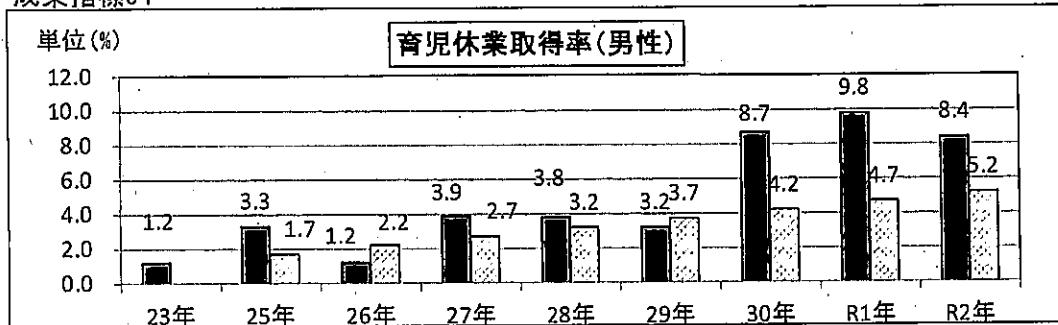
成果指標63



●出典… 「福島県次世代育成支援企業認証事業」(雇用労政課)

●現況… 平成28(2016)年度末で「子育て応援」中小企業認証を廃止したことにより、認証件数は大幅に減少したが、企業訪問等を実施し普及啓発を行った結果、年間100件程度の増加を維持している。
引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を増やし、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。

成果指標64

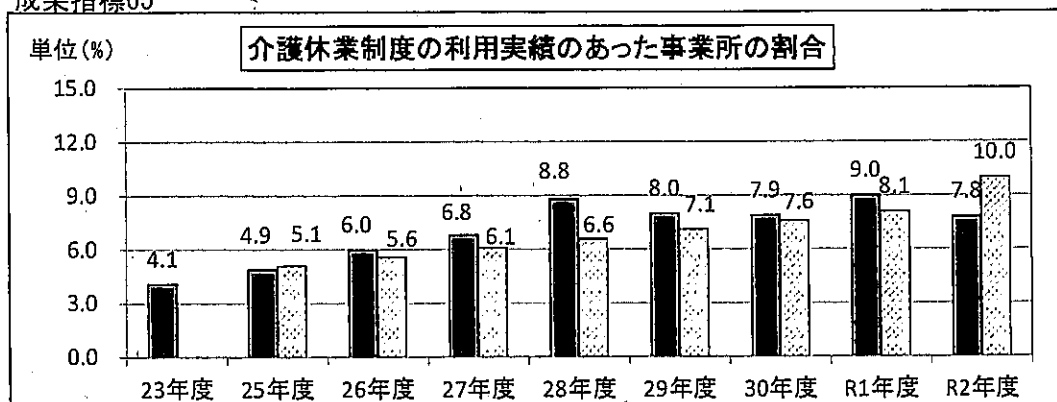


●出典… 「労働条件等実態調査」(雇用労政課)

●現況… 男性の育児休業取得については、働き方改革関連法の施行及びイクボス等が普及したことにより、大企業を中心に意識の高まりや取得しやすい環境が整備されつつあると考えられるが、依然として労働力不足の状況にあって男性の育児休業取得が難しく、目標値を達成しているものの育児休業取得率は低い状況にある。

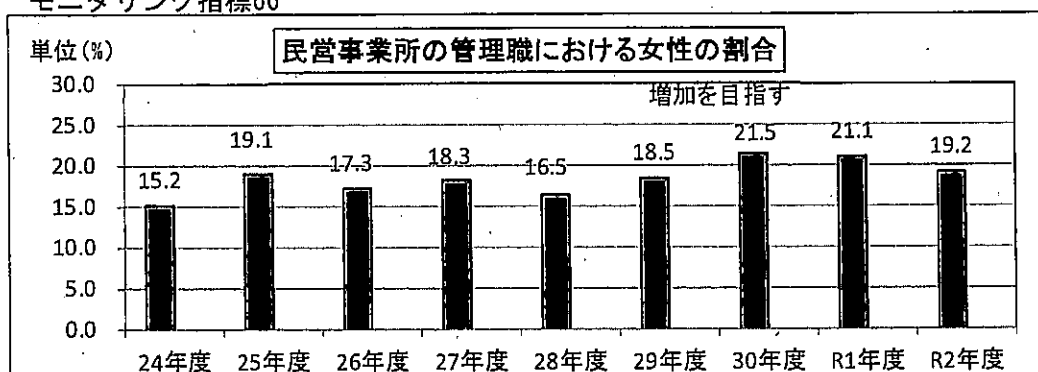
また、女性の育児休業取得率については平成23(2011)年以降、90%以上を維持しているが、近年は横ばいとなっている。

成果指標65



- 出典… 「労働条件等実態調査」 (雇用労政課)
- 現況… 平成23 (2011) 年度と比較して介護休業制度の利用実績は増加しているが、引き続き仕事と介護の両立支援を周知し、働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。

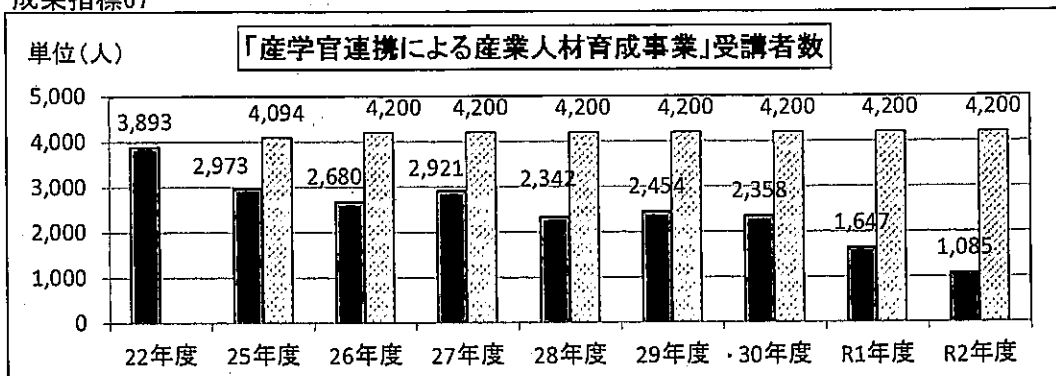
モニタリング指標66



- 出典… 「労働条件等実態調査」 (雇用労政課)
- 現況… 近年はやや減少傾向であるが、女性が活躍できる環境づくりの意識は高まっており、今後は増加していくと見込まれる。
今後も女性活躍を推進するため、関係団体への訪問や経営者・管理者への啓発に取り組む必要がある。

3 産業人材の育成・確保

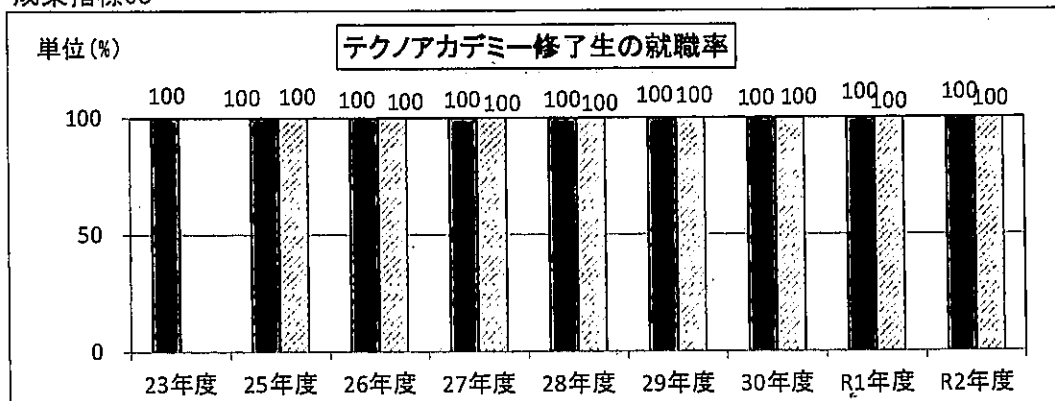
成果指標67



●出典… 産業振興課調べ

●現況… 平成30(2018)年度の「産学官連携による産業人材育成事業」の終了に伴い、件数及び受講者数が減少したが、県内産業支援機関が主体となって実施している取組により、一定程度の受講者数を確保している。しかし令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が中止になり、受講者が減少したものと考えられる。
社会情勢の変化に対応できる人材育成のため、さらなる連携の強化を図る必要がある。

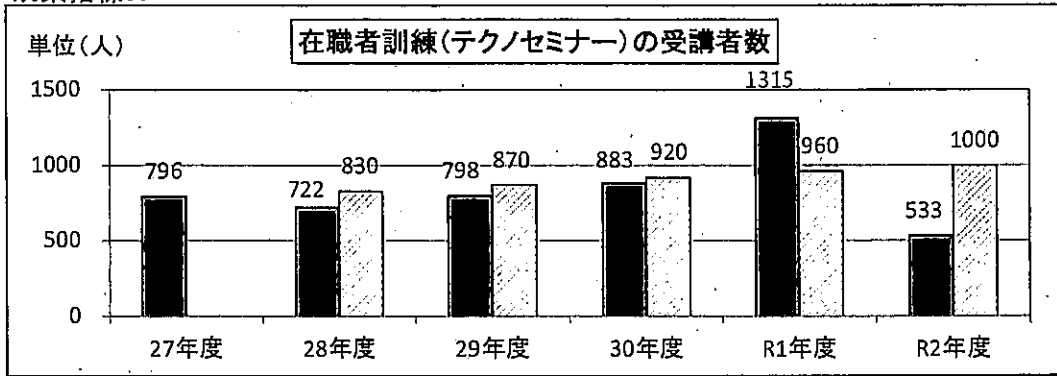
成果指標68



●出典… 産業人材育成課調べ

●現況… 地域産業の基盤技術を支える人材の育成が評価され、テクノアカデミーの修了生に対する求人も好調なことから、今後も高水準を維持できる見込みである。
引き続き、技能・技術の高度化に対応できる人材の育成に取り組んでいく。

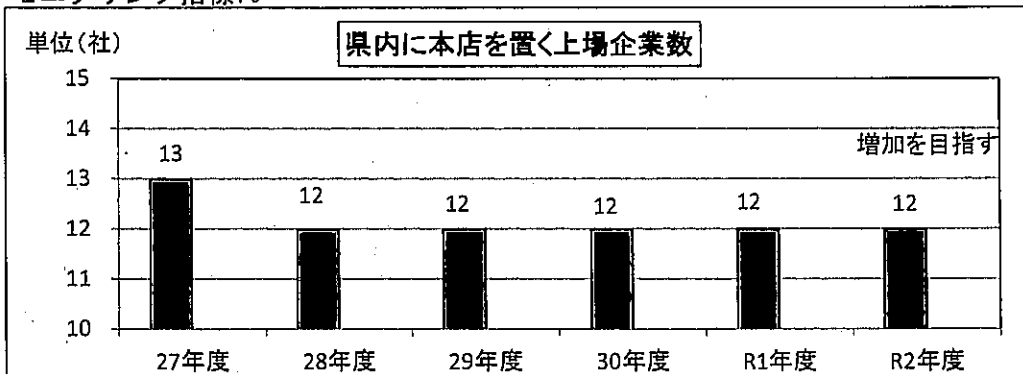
成果指標69



●出典… 産業人材育成課調べ

●現況… 平成29(2017)年度以降着実に実績を重ね、令和元(2019)年度には目標値を達成することができたが、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初には全コースの募集停止を余儀なくされる等、前年度実績から大きく減少した。

モニタリング指標70

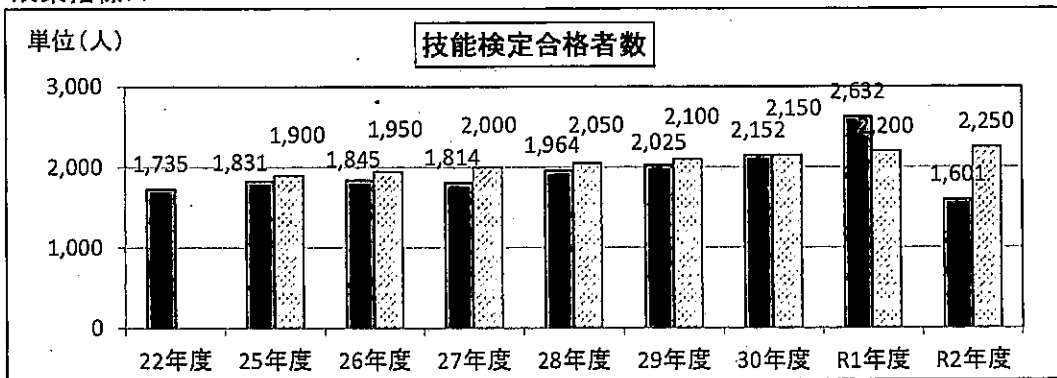


●出典… 商工総務課調べ

●現況… 現在、株式上場に向けて動いている企業が数社あることから、今後、増加が見込まれる。
 今後は、株式上場を含めた企業の経営課題解決に向けて、取り組んでいく必要がある。

4 技能・知識・経験の継承・発展

成果指標71



●出典… 産業人材育成課調べ

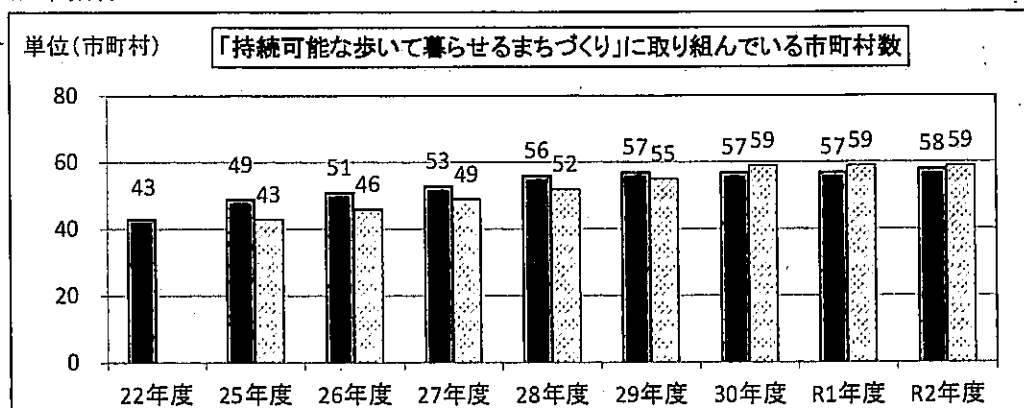
●現況… 令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年2回実施する日本人向け試験のうち1回（前期試験）が中止になったこと、外国人技能実習生の出入国が制限されたことから、受検者数及び合格者数が大幅に減少した。

新型コロナウイルス感染症の感染が収束すれば、技能検定試験の全体的な受検者数及び合格者数は増加する見込みである。

引き続き、技能検定制度の普及を促進し、技能検定受検者（合格者）を増加させる取組を行う必要がある。

5 持続可能なまちづくりの推進

成果指標72

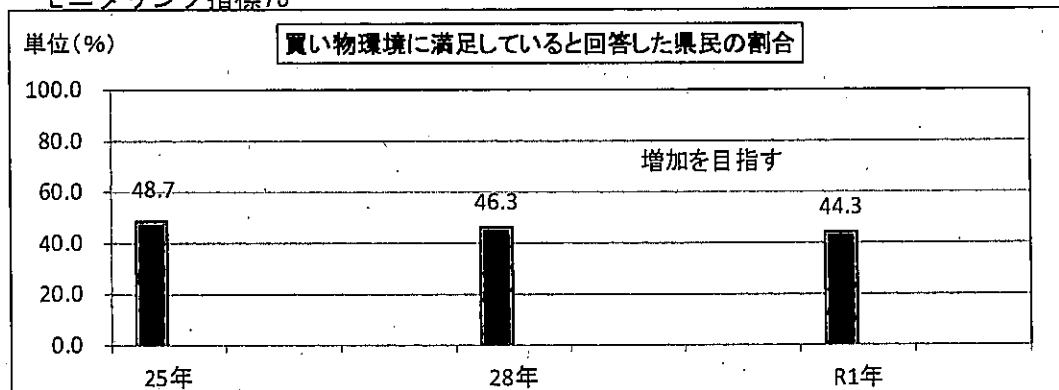


●出典… 商業まちづくり課調べ

●現況… 大多数の市町村が「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んでいるが、東日本大震災及び原子力災害の影響により、双葉町が取り組むことができない状況である。

引き続き、「歩いて暮らせるまちづくり」に向け、まちなか機能の維持と活性化に向けた取組を進める必要がある。

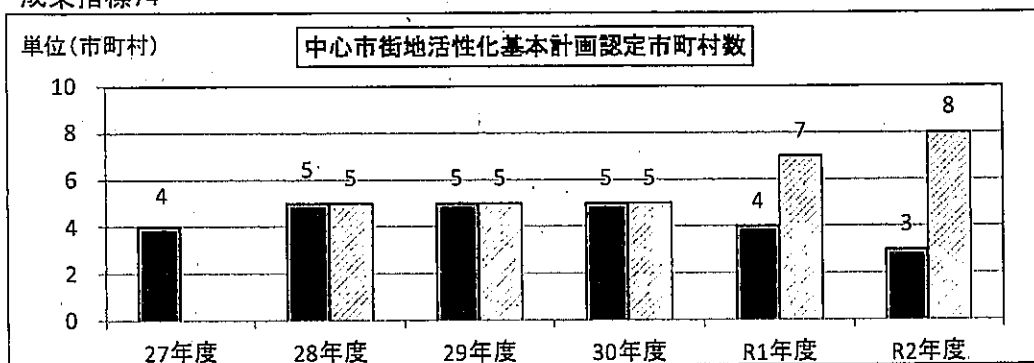
モニタリング指標73



●出典… 「第17回消費購買動向調査結果報告書(令和元年度)」(商業まちづくり課) ※当該調査は3年に1回の調査事業

●現況… 調査ごとに買い物環境の満足度がやや低くなっている。特に町村部が多い地域や、原子力災害による避難指示等により買い物環境が十分整備されていない地域において、居住地の買い物環境の満足度が低い状況にある。人口減少、少子高齢化が進む中で、買い物困難者支援、買い物環境の維持など、誰もが安心して暮らせる魅力的なまちづくりに取り組む必要がある。

成果指標74



- 出典… 内閣府地方創生推進事務局ホームページより（商業まちづくり課）
- 現況… 国の認定を受けずに独自に基本計画を策定する市町村もあるため、認定件数が減少している。
引き続き、まちなかの魅力向上や回遊促進等の取組を支援することで、中心市街地活性化を図る必要がある。